【1】2011 関西大学 2/4,学部個別日程（３教科型）外国語　社会安全　商　政策創造　文

次の文章を読んで，問(A)～問(C)に答えなさい。

第二次世界大戦後，日本の食糧不足を解決するべく政府は食糧生産を奨励する政策を採った。政府は，自作農を創出する(　1　)を行い，1952 年には自作農保護を目的として①農地法を制定した。その結果，農業生産は急速に回復し，農家の所得も改善された。しかし，高度経済成長が進むにつれ，日本経済に占める農業の比重は大きく低下し，農村から都市への労働力移動が急速に進み，農業就業人口も農家戸数もともに減少した。

そこで，農業と工業の生産性や所得の格差を解消し，農業を工業並みの産業に育成することを目的に，1961 年，政府は(　2　)を制定した。(　2　)は，畜産・果樹を含む作物の選択的拡大，経営規模の拡大と機械化による生産性の向上，農作物の流通の合理化を柱として，農家の自立を促すものであった。しかし現実には，機械化によって生産性格差はある程度縮小したものの，農業就業人口の減少に歯止めはかからず，生産性や所得の伸びも鈍化する一方であった。

多くの農産物の生産量が減少する中，(　3　)制度に基づく米価政策などの農業保護政策のもと，米は生産量を増やし続けた。その一方で，日本人の食生活の欧米化が進むに連れて，米の生産量の増加とは反対に米の消費量は減少の一途であった。そのため，1970 年から(　4　)による米の生産調整が行われるようになった。

このように，日本の農政は，農家の自立を促す法律を制定する一方で，農業保護政策を採るなど一貫性に欠けていた。このような農政を正すために，政府は 1995 年，(　5　)を施行し，(　3　)法を廃止した。また，1999 年には(　2　)を改めた食料・農業・農村基本法を成立させた。けれども，後継者難もあって農家戸数はなお減少し続けており，農家の区分の中でも，1 年間に 60 日以上自営農業に従事する 65 歳未満の者がいない(　6　)農家が最も多いのが現状である。

結果として，現在の日本は先進国の中でもとりわけ食糧輸入の多い国となっている。近年のカロリーベースの(　7　)は，約 40％と低水準であり，2015 年度には 45％まで向上することを目標としている。このほか，2010 年春には宮崎県で牛や豚に感染する(　8　)が発症するなど，畜産の生産性にも注意を払わなければならない。また，食糧問題への消費者の関心も高まり，②食の安全性も問われている。その意味で，今後の農業の課題は，安定した生産性と安全性を確保することにあるといえよう。

問(A)　文中(　1　)～(　8　)に入れるのに最も適当な語句を下記の語群から選び，その記号をマークしなさい。

(ｱ)　農業経営基盤強化促進法　(ｲ)　穀物自給率　(ｳ)　農産物価格維持　(ｴ)　BSE
(ｵ)　食料自給率　(ｶ)　所得政策　(ｷ)　農業基本法　(ｸ)　戸別所得保障　(ｹ)　口蹄疫
(ｺ)　減反政策　(ｻ)　兼　業　(ｼ)　副業的　(ｽ)　食糧管理　(ｾ)　価格政策
(ｿ)　食糧安全保障　(ﾀ)　新食糧法　(ﾁ)　農地改革　(ﾂ)　準主業

問(B)　下線部①の農地法は，吉田茂内閣時に制定されたものである。吉田茂内閣の行った政策を次の(ｱ)～(ｴ)から一つ選び，その記号をマークしなさい。

(ｱ)　日本列島改造計画　(ｲ)　日本版ビッグバン
(ｳ)　日本電信電話公社の民営化　(ｴ)　単一為替レートの設定

問(C)　下線部②の食の安全性に関して，最も適当な説明文を次の(ｱ)～(ｴ)から一つ選び，その記号をマークしなさい。

(ｱ)　日本において，遺伝子組み換え作物の輸入は認められていない。
(ｲ)　遺伝子組み換え作物の生産量が世界一多いのは，アメリカである。
(ｳ)　遺伝子組み換え食品のための技術は一般に高価であるため，高品質ではあるが，低コストで

の生産は難しい。

(ｴ)　日本において，遺伝子組み換え作物を使った加工品については，必ず遺伝子組み換え食品の表示をすることを法律で義務付けられている。

【2】2010 関西大学 2/3,学部個別日程（３教科型）外国語　経済　社会　人間健康　政策創造

1970 年代の 2 度にわたる(　1　)を乗り切った日本経済にとって,プラザ合意は一つの転機をなしたといわれている。次に，その合意の内容や日本経済への直接的な影響を，概観することにしよう。

まず，プラザ合意とは，1985 年 9 月 22 日にニューヨークのマンハッタンの由緒あるホテル「プラザ」で開催された①G5(先進 5 カ国財務相・中央銀行総裁会議)での合意のことである。それは，外国為替市場への協調②介入によってドル(厳密には米ドル――以下，同様)高を是正するといった主旨のものである。

この合意を機縁として，急速に円高・ドル安が進行した。例えば，2 日前の同年 9 月 20 日からの 2 年 3 カ月余りの間に，1 ドル＝242 円台が 120 円台にまで変わってしまった。円高・ドル安とは，このように同一額のドルが，以前より小さい額の円と交換されるに至ることである。あるいは同一額の円が，以前より大きい額のドルと交換されるようになることだと言い換えてもよい。いずれにせよ，為替レートが円高・ドル安となる場合には，土地や原材料や労働力をも含めて日本の商品の価格が米国のそれと比べて(　2　)になり，米国の商品の価格が日本のそれと比較して(　3　)になる。プラザ合意の後にはこういった変化が急激に現れ，かつまた持続したのである。

ゆえに,対米輸出への依存度がひときわ高かった当時の日本の産業は,多かれ少なかれ打撃を被った。その輸出の伸びの鈍化は，企業の設備投資にも影響を与えて，折からの不況に追い打ちをかけた。これへの対策の一環として日本銀行は，市中銀行に資金を貸し出すときの金利を，つまりは(　4　)を，次の 1 年の間に 4 度も引き下げることになった。円高による輸出の困難と海外投資コストの低下，かねてからの貿易摩擦の回避の必要に，新たに金利の低下という条件が加わったわけである。今が潮時とばかりに生産拠点の米国等への移転に踏み切る企業が，続出した。国内の雇用の減少や生産力の低下といった事態をともなう「産業の(　5　)」の始まりである。現地生産の比重を高めた企業のなかには，製品をそこから欧州諸国に輸出するばかりでなく，日本へ逆輸入するところもあった。それらの企業では，少なくとも 1988 年前半の時点においては，1 ドル＝135 円前後で日米製造コストが逆転し，米国で生産するほうが安くなると考えられていたからである。

一方，生産コストに占める輸入原材料費の割合が高い産業や，金融・保険業，運輸・不動産業などは，程度の差こそあれ円高・ドル安の恩恵にあずかった。これらの産業では，雇用が増大した。また，金利の低下をばねにしながら，海外での支店や子会社等の設置ないし拡張に乗り出したり，近い将来の値上がりのみを期待して国内外の土地等の不動産，株式等の(　6　)，絵画等の美術品を購入したりする企業が相次いだ。

こうした動きは,1987 年 2 月の G7 での③ルーブル合意の直後におけるもう一段の(　4　)引き下げや，しばし弱まるかにみえたとはいえ相変わらずの円高傾向に促されて，さらに活発化した。とりわけ国内での(　7　)活動は，同年 6 月の総合保養地域整備法(リゾート法)の公布にも刺激されて，いっそう盛んになった。それにともなって，いわゆるバブルが膨らみを増してゆき，生産拠点の国内での拡張がいよいよ困難になって，海外への移転に拍車がかけられた。バブル崩壊の前後のころには，東南アジアや中国へ進出する企業も現れた。やがて，外国で生産された商品がますます大量に国内市場へ入り込み，残留企業の製品と激しく競争することになるわけである。

問(A)　文中(　1　)～(　7　)に入れるのに最も適当な語句を下記の語群から選び，その記号をマークしなさい。

(ア) 環境危機 (イ) 金融危機 (ウ) 空洞化 (エ) 公社債 (オ) 公定歩合 (カ) 高度化
(キ) 市場金利 (ク) 集 積 (ケ) 集 中 (コ) 証 券 (サ) 食糧危機 (シ) 石油危機
(ス) 兌換券 (セ) 投 機 (ソ) 同 等 (タ) プライム・レート (チ) 奉 仕 (ツ) 余 暇
(テ) ロビー (ト) 割 高 (ナ) 割 安

問(B) 下線部①に関して，その正式名称を次の(ア)～(エ)から一つ選び，その記号をマークしなさい。
(ア) Giant 5 (イ) Go-ahead 5 (ウ) Great 5 (エ) Group of 5

問(C) 下線部②に関して，その具体的な仕方を次の(ア)～(エ)から一つ選び，その記号をマークしなさい。
(ア) 金・ドル交換の停止 (イ) ドル売り (ウ) ドル買い (エ) ドル売買の中止

問(D) 下線部③に関して，その合意の主旨を次の(ア)～(エ)から一つ選び，その記号をマークしなさい。
(ア) 欧州諸国の通貨の統合に協力する。
(イ) 消滅する 5 年近く前のソ連という国の通貨を共同で買い支える。
(ウ) ドル高是正のための協調介入にイタリアとカナダの通貨当局が加わる。
(エ) ドル安に歯止めをかけて為替レートを当時の水準の周辺に安定させる。

【3】2010 関東学院大学 2/6,一般(前期日程２・３科目型・得意科目重視型) 経済 法 人間環境 文

戦後，日本は輸入・為替制限の措置をとりつづけ，しだいに輸出競争力を高めていった。しかし，この政策に対する国際的批判が高まってきたので，政府は 1960 年に「貿易・為替自由化計画大綱」を定め，(37)貿易自由化をすすめることとした。

その結果，日本は (33) 年に GATT11 条国へ，1964 年に (34) へ移行し，国際収支上の理由で輸入制限ができなくなった。

だが，その後も日本の輸出拡大は続き，(38)貿易摩擦が激化した。特にアメリカとの貿易摩擦は深刻で，アメリカは 1988 年に (35) を発動した。この間の日本側の対応としては，1986 年に発表された(39)前川リポートをあげることができる。

こうした経済成長を通じて，日本は世界第 2 位の経済大国となった。また，貿易黒字の累積により世界最大の債権国となり，巨額の対外純資産をもつに至った。しかし，1990 年代に入り，日本では不況が長引いた。これは世界経済にも悪影響を与えている。

(36) 年には(40)アジア通貨危機が生じた。日本は，不良債権処理や財政再建，景気の回復などを国際公約として求められている。

問 1 文中の空欄(33)～(36)に入る適切な語句を下記の中から一つ選び，その番号を解答欄(33)～(36)にマークせよ。

(33) 1 1955 年 2 1959 年 3 1960 年 4 1961 年 5 1963 年
(34) 1 GATT12 条国 2 GATT13 条国 3 IMF8 条国 4 IMF11 条国 5 IMF14 条国
(35) 1 スーパー301 条 2 内国歳入法 401K 3 スペシャル 301 条 4 スーパーK
5 日本版 401K
(36) 1 1991 年 2 1993 年 3 1996 年 4 1997 年 5 2001 年

問 2 文中の下線部(37)と対照的な考え方として，保護貿易主義がある。保護貿易主義について記述した文章のうち，誤っているものを下記から一つ選び，その番号を解答欄(37)にマークせよ。

1 一つの表れ方として，ブロック経済がある。
2 オイル＝ショックをきっかけに保護貿易の傾向が強まった。
3 具体的な施策として，輸入数量制限などがある。
4 国際収支が赤字になると台頭することが多い。 5 WTO は保護貿易を推進している。

問3　文中の下線部(38)に関連して，アメリカの対日貿易赤字の背景として，誤っているものを下記から一つ選び，その番号を解答欄(38)にマークせよ。

1　アメリカの産業の空洞化。　2　アメリカの民生部門での国際競争力の向上。

3　アメリカの技術開発が軍需主導であったこと。

4　日本のエレクトロニクス技術の伸展。　5　日本的経営による強い輸出競争力。

問4　文中の下線部(39)について記述した文章のうち，誤っているものを下記から一つ選び，その番号を解答欄(39)にマークせよ。

1　対策として，日本国内の内需拡大をあげている。

2　対策として，日本国内の規制緩和をあげている。

3　国際協力の推進を提言している。　4　農業政策には触れられていない。

5　元日銀総裁であった前川春雄を中心とした研究会がまとめた。

問5　文中の下線部(40)について記述した文章のうち，誤っているものを下記から一つ選び，その番号を解答欄(40)にマークせよ。

1　バーツ危機が引き金になった。　2　韓国，インドネシア，マレーシアなどに波及した。

3　ロシアには影響がなかった。　4　金融市場の未成熟な国々が主に被害を被った。

5　ドルと各国通貨を結びつける通貨制度への疑念を大きくした。

【4】2009 九州産業大学 2/1,一般(前期日程) 経営　経済ー昼主　芸術　国際文化　商1部

次の文章を読んで，下記の問いに答えなさい。

日本経済は，1970 年代 2 度の石油危機を，［ 1 ］によって乗り切った。また，1980 年代はじめには，日本は(a)産業構造を電機・自動車などのハイテク産業へと転換し，生産性を高め，輸出の急増により世界最大の貿易黒字国となった。そして，それまで批判されることもあった［ 2 ］などのいわゆる「日本的経営」が国際的に注目されるようになった。

しかし，日本では 1990 年代前半にバブル経済が崩壊し，経済の自由化・グローバル化が進展してきたことなどから，企業は一段と競争力を強める必要に迫られた。そして，多くの企業は(b)リストラを展開し，正規従業員の採用をひかえて，相対的に給与の低いパートタイマーや派遣労働者などの非正規雇用者を利用するようになった。その結果，就労していても所得が低く，通常の生活が困難な［ 3 ］とよばれる世帯や個人が増加している。また，定職につかないフリーターや，就学も就職もせず職業訓練も受けていない［ 4 ］と呼ばれる若者も増加している。さらに，(c)高齢化の進行とともに，増大する高齢者の雇用をどのように促進するかも大きな問題になっている。そこで，高齢者雇用安定法により定年の延長目標が示されている。また，労働者一人あたりの労働時間を減らし，雇用人数を増やし，多くの人に労働と収入の機会を与えようという［ 5 ］が検討されている。

一方，日本経済新聞によると，主要企業における大卒採用者数は，2007 年度まで 4 年連続で増加している。これにより，さらに既卒者で正規雇用されていない者との格差が広がることも考えられる。そこで，再雇用者も含めた職業訓練や職業斡旋など労働者のための［ 6 ］の強化が必要とされている。また，雇用問題以外では，［ 7 ］世代の退職に伴う技術の継承問題(いわゆる 2007 年問題)が，『ものづくり白書(2005 年版)』で指摘されている。

問1　文中の空欄［ 1 ］～［ 7 ］にあてはまる最も適当な語句を，下記のそれぞれの語群から一つ選び，その記号をマークしなさい。

［ 1 ］　(ｱ)　減量経営　(ｲ)　新規雇用増加　(ｳ)　外国人労働者の雇用　(ｴ)　M&A

［ 2 ］　(ｱ)　産業別組合　(ｲ)　成果主義　(ｳ)　終身雇用制　(ｴ)　年俸制

3 (ｱ) ワーキング・キャピタル (ｲ) ワーキングプアー (ｳ) ワーキング・ホリデー
(ｴ) ワーキング・マザー

4 (ｱ) モラトリアム (ｲ) デフォルト (ｳ) サボタージュ (ｴ) ニート

5 (ｱ) コスト・シェアリング (ｲ) プロフィット・シェアリング
(ｳ) セールス・シェアリング (ｴ) ワーク・シェアリング

6 (ｱ) セーフティ・ボックス (ｲ) セーフティ・ポケット
(ｳ) セーフティ・ネット (ｴ) セーフティ・カラー

7 (ｱ) 談合 (ｲ) 団塊 (ｳ) 団塊ジュニア (ｴ) 新人類

問２ 下線部(a)のように経済が発展するにつれて，第一次産業の比重が低下し，第二次産業や第三次産業の比重が高まる傾向にある。この法則を何というか，次の(ｱ)～(ｴ)から最も適当なものを一つ選び，その記号を 8 にマークしなさい。

(ｱ) ベンチャーの法則 (ｲ) グレシャムの法則 (ｳ) ペティ＝クラークの法則
(ｴ) イノベーションの法則

問３ 下線部(b)の「リストラ」は，人員整理の代名詞のごとく使われているが，本来の意味はどれか。次の(ｱ)～(ｴ)から最も適当なもの一つ選び，その記号を 9 にマークしなさい。

(ｱ) 事業の再構築 (ｲ) 年功序列型賃金 (ｳ) 定年延長 (ｴ) 再雇用契約

問４ 下線部(c)のような高齢化社会とは 65 歳以上の人口の割合が何%を超えた社会を指すか。次の(ｱ)～(ｴ)から最も適当なものを一つ選び，その記号を 10 にマークしなさい。

(ｱ) 7 (ｲ) 14 (ｳ) 17 (ｴ) 24

【5】2011 京都産業大学 1/29,前期日程(３科目型) 外国語 経営 経済 文化 法

ここで，再分配後の所得の あ についても，OECD 加盟国の中での我が国の位置を見ておきたい。なお，①OECD による国際比較では，中央値の 50%の所得を得られない家計を貧困層としている。その結果を見ると，以下のような点が特徴的である。

第一に，我が国家計の再分配所得に関する あ は，2000 年代半ばで 15%程度となっている。この比率は 2000 年前後までは上昇が続いていたが，2000 年代半ばにかけてやや低下した。②G7 諸国で時系列の推移を比べると，英国，フランスでは漸減傾向となっている。これに対し，アメリカは横ばい圏内の動き，ドイツは一貫して上昇が続いている。このように，再分配所得の貧困率の動きは一様ではなく，③社会保障制度等の再分配制度の差や世帯構成，高齢化の進展度合いなどが反映されていると考えられる。

第二に，国際的に水準を比較しても，我が国の あ は，④韓国，アイルランドなどと同程度で，アメリカ，メキシコ等の最も貧困率が高いグループに次ぐグループに属し，OECD 加盟国の中でも相当程度高い水準にある。これはドイツやフランスといった大陸欧州諸国よりも遥かに高く，労働市場の分類ではアメリカに近かった英国やオーストラリアよりも高い。

(出典：内閣府『平成 21 年度年次経済財政報告』pp. 243－245)

我が国においては特に⑤大企業で新卒一括採用が主流となっており，今後についても，新卒採用を増やしていきたいと考える企業が半数を超えている。

新卒一括採用については，新卒者が失業状態を経ることなく，社会人へと円滑に移行することを支える慣行として一定の効果があり社会的にも受け入れられている一方で，⑥就職活動の時期が新卒採用の厳しい時期に当たったために，その後も正社員になれない，あるいは不本意な就職をした若者にとって「やり直し」が難しくなるという面では問題があるといえる。

また， い 経験について厳しい評価をする企業が多いことが，若年層のうち年長層の雇用状況の改

善が遅れている背景として存在すると考えられる。厚生労働省「雇用管理調査」(2004 年)により，企業が［ い ］を正規雇用に登用するに当たって［ い ］経験をどう評価するかについて見てみると，「評価にほとんど影響しない」が最も多く 61.9%であるが，「マイナスに評価する」が 30.3%と「プラスに評価する」の 3.6%よりはるかに多くなっている。

(出典：厚生労働省『平成 21 年版厚生労働白書』p. 23)

問 1　空欄［ あ ］は下線部①に示された意味での貧困層の比率を示す用語である。これは，必要最小限の衣食住が不足するわけではないが，その国・その社会における一般的な水準の生活を営むことが困難な人々の比率を示すものと考えることができる。これに該当する用語を，次の 1～4 の中から一つ選び，その番号を記入せよ。

1．ジニ係数　2．労働分配率　3．絶対的貧困率　4．相対的貧困率

問 2　［ あ ］を各国の貧困問題の指標と考えたとき，下線部②の解釈として，最も適切な記述を，次の 1～4 の中から一つ選び，その番号を記入せよ。

1．ドイツの貧困問題は改善に向かっている。

2．アメリカの貧困問題には，大きな悪化も改善もみられない。

3．英国の貧困問題は緩やかに悪化する傾向を見せている。

4．フランスの貧困問題はアメリカより深刻である。

問 3　下線部③に関して，現在の日本の社会保障制度は，公衆衛生，社会保険，社会福祉，公的扶助の 4 つの柱から成り立っているとされる。生活保護は，このうちどれに含まれるか。次の 1～4 の中から一つ選び，その番号を記入せよ。

1．公衆衛生　2．社会保険　3．社会福祉　4．公的扶助

問 4　下線部④に示した韓国の最近の経済事情を示したものとして，最も不適切な選択肢を，次の 1～4 の中から一つ選び，その番号を記入せよ。

1．韓国も少子化問題に直面しており，近年(2005 年～2009 年)の合計特殊出生率は日本より低い。

2．1990 年代後半の経済危機から回復し，近年は OECD 諸国の中でも比較的高い実質経済成長率を保ってきた。

3．サムスン電子は，IT・家電業界における売上高シェアで世界最大級の韓国企業である。

4．韓国は中国と国交が正常化しておらず，両国間の貿易は行われていない。

問 5　下線部⑤で示された傾向は，いわゆる従来の「日本的経営」や「日本的雇用慣行」と関連している。その特徴を表すキーワードの集まりとして最も適切なものを，次の 1～4 の中から一つ選び，その番号を記入せよ。

1．終身雇用，年功序列，企業別労働組合　2．有期雇用，年功序列，産業別労働組合

3．終身雇用，成果主義，企業別労働組合　4．有期雇用，成果主義，産業別労働組合

問 6　下線部⑥における「新卒採用の厳しい時期」とは，どのような時期か。最も適切なものを，次の 1～4 の中から一つ選び，その番号を記入せよ。

1．景気が悪化して，倒産したり，経営が厳しくなる企業が増えた時期

2．有効求人倍率の高い時期

3．景気が改善して，新入社員の獲得を巡る企業間競争が激化した時期

4．労働市場が売り手市場となっている時期

問 7　文中の空欄［ い ］に入るのは，ここでは「15～34 歳の若年者(学生及び主婦を除く)のうち，勤め先における呼称がアルバイト又はパートである者(これまでアルバイト・パートを続けてきた者で無業の者を含む)」を指す用語である。これに該当する最も適切なものを，次の 1～4 の中から一つ選び，

その番号を記入せよ。

1．フーリガン　2．単純労働者　3．フリーター　4．未組織労働者

問 8　[あ]を貧困問題の指標として，文章 A と文章 B を合わせて解釈したとき，日本の若年層の労働や貧困に関する記述として，最も適切なものはどれか。次の 1～4 の中から一つ選び，その番号を記入せよ。

1．日本の若年層は，いったん大企業に就職できても，いつ何時，恣意的に解雇されるか分からない不安な状況に置かれており，その結果，日本の貧困問題は韓国より深刻である。

2．若い時に非正規雇用で経験を積んだ人に対して，その経験に期待してチャンスを与える企業が大部分であり，日本の貧困問題は他の国々と比べれば，深刻とは言えない。

3．日本の貧困問題は先進国の中でも比較的深刻な部類に入る。その一因として，若者が非正規雇用で働いたり失業した場合，正社員として再就職することが難しいことが考えられる。

4．日本の貧困問題は，米国等と並んで世界で最も深刻な部類に入るが，その主な原因は，ドイツやフランスと比べてもはるかに失業率が高いことである。

問 9　若年層の雇用の不安定化や貧困化が，少子化の一因とも言われる。2005 年から 2009 年の日本の合計特殊出生率は，どの程度の水準か。最も適切なものを次の 1～4 の中から一つ選び，その番号を記入せよ。

1．0.8～1.1　2．1.2～1.4　3．1.8～2.2　4．3.0～4.0

問 10　労働者は使用者(雇い主)に対して弱い立場にあるため，政府は労働基準法に代表される様々な法規制を行っている。これに関連して，最も適切な記述を次の 1～4 の中から一つ選び，その番号を記入せよ。

1．労働者は，正当なストライキを行った場合でも，使用者に与えた損害は賠償せねばならない。

2．日本ではサービス残業が合法化されており，使用者が，残業させた労働者に対して，残業手当を支払わなくても法的には問題がない。

3．正社員でない非正規労働者には，労働基準法や最低賃金法は適用されない。

4．非正規労働者でも，労働組合を結成したり，労働組合に加入することができる。

問 11　日本では，雇用や労働における男女間の差別が存在し，これを解消すべく対策がとられてきた。これについて誤っている記述を次の 1～4 の中から一つ選び，その番号を記入せよ。

1．男女雇用機会均等法が成立したのは，日本が女性(女子)差別撤廃条約を批准した 1985 年である。

2．1997 年の男女雇用機会均等法改正時に，セクシャルハラスメント(セクハラ)防止のための事業主の配慮義務が規定された。

3．現在でも，労働基準法には女子保護規定(時間外・休日・深夜労働の規制)が残されている。

4．現在，法律上，育児休業は，女性だけでなく男性も取得できる。

【6】2011 國學院大学 2/2, A日程(３教科型)

第二次世界大戦後の日本経済は戦災による生産力の低下と食糧難により，急激な[41]が進行していた。これに対し，政府は限られた資金と資源を[42]と石炭などの基幹産業へ重点的に投入する傾斜生産方式を採用して経済復興をはかろうとした。また GHQ の指導の下，経済の民主化を図るため(43)財閥解体，農地改革や(44)労働の民主化などの改革が次々に行われた。しかし生産力の回復が遅れたため[41]はなかなか改善されなかった。そのためあらたに(45)経済安定 9 原則を指令し，[41]を是正することにつとめた。このなかで(46)均衡財政の確立を提案したドッジは補助金の廃止や課税の強化をはかる一方，1

ドル＝ 47 円の単一為替レートを設定し，貿易振興にもつとめた。これにより 48 におちいり深刻な不況に見舞われた。

しかし 49 年に朝鮮戦争が始まると特需景気が発生し，日本経済はようやく回復基調にはいった。朝鮮戦争終結後の経済白書では「もはや戦後ではない」と指摘され，やがてその後に続く高度経済成長へと結びついていった。

(50)高度経済成長の要因として技術革新による旺盛な企業の設備投資，この資金をささえた国民の高い 51 ，教育の普及による質の高い労働力の存在などがあげられる。しかし経済成長が進むなかで，大都市への人口集中と地方の過疎問題や，環境汚染などの(52)公害問題が深刻になった面も否定できない。また産業構造も大きく変化し，(53)農業などの第一次産業から鉱工業などの第二次産業へ，そしてサービス業などの第三次産業への労働力移動も並行して進んだ。

問 1　空欄 41 へ入れるのに最も適切なものを，次のア～エの中から 1 つ選び，解答欄 41 にマークしなさい。

ア　インフレーション　イ　スタグフレーション　ウ　デフレーション　エ　デノミネーション

問 2　空欄 42 へ入れるのに最も適切なものを，次のア～オの中から 1 つ選び，解答欄 42 にマークしなさい。

ア　繊維　イ　石油化学　ウ　機械　エ　鉄鋼　オ　造船

問 3　下線部(43)でおこなわれた企業分割の対象とならなかった業種として最も適切なものを，次のア～オの中から 1 つ選び，解答欄 43 にマークしなさい。

ア　製鉄　イ　造船　ウ　製紙　エ　ビール製造　オ　銀行

問 4　下線部(44)に関する記述として最も適切なものを，次のア～エの中から 1 つ選び，解答欄 44 にマークしなさい。

ア　戦前に制定された治安維持法や治安警察法の撤廃はなかなか進まなかった。

イ　労働者の団結権を保障するために労働組合法が制定された。

ウ　労働組合内の争議を解決するために労働関係調整法が制定された。

エ　労働条件改善のために各都道府県に労働基準局がおかれた。

問 5　下線部(45)に関する記述として適切でないものを，次のア～エの中から 1 つ選び，解答欄 45 にマークしなさい。

ア　市場の機能を制限していた物価統制を解除した。

イ　資材割当配給制度を一層効果的に行い，輸出の増加を図った。

ウ　不足している食糧供給の効率化を目指した。

エ　賃金安定を実現するため，効果的な計画を立案することを求めた。

問 6　下線部(46)に関する記述として最も適切なものを，次のア～エの中から 1 つ選び，解答欄 46 にマークしなさい。

ア　国の歳出は国債または借入金以外の財源をあててはならないので，やむを得ず財源化する場合はすべて特別会計で扱われる。

イ　赤字国債に依存せず，租税収入で歳出をまかなう。

ウ　赤字国債の発行は原則禁じられているが，特別の法律を制定すれば，以後継続的に発行できる。

エ　財政赤字削減のために，増税と歳入削減を同時に行う。

問 7　空欄 47 へ入れるのに最も適切な数字を，次のア～オの中から 1 つ選び，解答欄 47 にマークしなさい。

ア　260　イ　300　ウ　360　エ　400 オ　460

問 8　空欄［ 48 ］へ入れるのに最も適切なものを，問 1 の選択肢ア～エの中から 1 つ選び，解答欄［ 48 ］にマークしなさい。

問 9　空欄［ 49 ］へ入れるのに最も適切な数字を，次のア～エの中から 1 つ選び，解答欄［ 49 ］にマークしなさい。

ア　1950　イ　1955　ウ　1960　エ　1965

問 10　下線部(50)について政府の成長促進政策として「所得倍増計画」を提唱した内閣を，次のア～オの中から 1 つ選び，解答欄［ 50 ］にマークしなさい。

ア　吉田茂内閣　イ　池田勇人内閣　ウ　佐藤栄作内閣　エ　三木武夫内閣

オ　田中角栄内閣

問 11　空欄［ 51 ］へ入れるのに最も適切なものを，次のア～エの中から 1 つ選び，解答欄［ 51 ］にマークしなさい。

ア　土地保有率　イ　株式保有率　ウ　貯蓄率　エ　労働組合加入率

問 12　下線部(52)についての記述として最も適切なものを，次のア～エの中から 1 つ選び，解答欄［ 52 ］にマークしなさい。

ア　各地で発生した公害のなかで事態がより深刻なものは，熊本水俣病，新潟水俣病，川崎ぜんそく，富山イタイイタイ病であり，それらをめぐる訴訟は後に四大公害訴訟と呼ばれるようになった。

イ　公害対策基本法の全面改正や公害防止のための法整備が進むなかで，1971 年に環境庁が設置された。

ウ　1976 年に横浜市が全国に先駆けて制定した環境アセスメント条例はやがて国をも動かし，1997 年の環境アセスメント法の成立へとつながった。

エ　公害対策や自然環境保護などの環境行政を推進するために 1990 年に環境基本法が制定された。

問 13　下線部(53)の経験的法則を提唱した人の名前として最も適切なものを，次のア～カの中から 2 つ選び，解答欄［ 53 ］に 2 つマークしなさい。

ア　アダム・スミス　イ　ウィリアム・ペティ　ウ　トマス・マルサス　エ　カール・マルクス

オ　デヴィド・リカード　カ　コリン・クラーク

【7】2011 駒澤大学 2/8, S・T方式 経営　文

つぎの文章を読んで，下記の問いに答えなさい。

戦後の日本経済は，朝鮮特需で好景気を迎え，1956 年の経済白書では，「もはや戦後ではない」と記されるまでに回復した。1955 年以降は，(a)高度経済成長期といわれ，年率 10%前後の高い実質経済成長率の伸びを達成した。55 年～57 年の［ 1 ］景気，59 年～61 年の［ 2 ］景気，63 年～64 年の［ 3 ］景気，65 年～70 年の［ 4 ］景気といった好景気を経て，アメリカに次ぐ第 2 位の経済大国となった。

1973 年の石油ショックを境に，高度経済成長は終わりをつげ，70 年代後半からは，年率 3～5%程度の経済成長率となった。この安定成長期には，エネルギー多消費型の［ 5 ］産業から，エレクトロニクス関連などの［ 6 ］産業への転換が進められた。また，企業は人員整理などの［ 7 ］経営に取り組み，FA や OA の導入により合理化・省エネルギー化にも努めた。その結果，企業の国際競争力は強化され，輸出が活発化し，欧米諸国との間で貿易摩擦問題まで生じるようになった。

1985 年のプラザ合意の後，日本経済は一時，［ 8 ］不況となった。その後，株や土地などの資産価値が，経済の実体以上に上昇する(b)バブル経済を招いた。1990 年代に入ると，バブル経済は崩壊し，「失

われた 10 年」と呼ばれる長期の不況に陥った。このような中，(c)小泉内閣(2001～2006 年)における構造改革が行われ，経済の立ち直りが目指された。2002 年～2007 年，輸出企業の牽引等により景気は良くなっていくが，リーマンショック後，日本経済は(d)先行きが不透明な状況に直面している。

問 1　文中の［ 1 ］～［ 8 ］にあてはまる最も適切な語句を下記からそれぞれ 1 つ選び，その記号を解答欄にマークしなさい。

(ｱ)　外食　(ｲ)　第 1 次　(ｳ)　オリンピック　(ｴ)　いざなぎ　(ｵ)　重厚長大　］
(ｶ)　インフレーション　(ｷ)　グローバル　(ｸ)　円高　(ｹ)　円安　(ｺ)　岩戸　(ｻ)　地場
(ｼ)　なべ底　(ｽ)　軽薄短小　(ｾ)　デフレーション　(ｿ)　かげろう　(ﾀ)　CSR　(ﾁ)　神武
(ﾂ)　減量

問 2　文中の下線部(a)の主要な要因として，誤っているものを下記から 1 つ選び，その記号を解答欄にマークしなさい。

(ｱ)　技術革新や積極的な設備投資があった。
(ｲ)　国民の高い貯蓄率によって，民間設備投資が資金面で可能となった。
(ｳ)　変動相場制への移行によって，為替レートが輸出に有利にはたらいた。
(ｴ)　勤勉な国民性と教育の普及・向上により，良質な労働力が豊富に存在した。
(ｵ)　資金を低利融資するなど，政府による企業への保護・育成策があった。

問 3　文中の下線部(b)に関連して，誤っているものを下記から 1 つ選び，その記号を解答欄にマークしなさい。

(ｱ)　不況対策のもとでの高金利政策によって発生した余剰資金が，バブル経済を引き起こすきっかけとなった。
(ｲ)　余剰資金が株や土地などに投機的に投資されてバブル経済となった。
(ｳ)　政府の土地政策や日銀の金融引き締め策を背景に，1990 年代に入り，株価や地価が下降しはじめ，バブル経済は崩壊した。
(ｴ)　バブル経済の崩壊により，金融機関は多額の不良債権を抱えて経営不振に陥り，企業は資金調達が困難となり，設備投資が減少した。

問 4　文中の下線部(c)にあてはまる改革や施策は，下記の語群の中にいくつあるか。下記から 1 つ選び，その記号を解答欄にマークしなさい。

・金融システム改革法による日本版の金融ビッグバン
・三位一体の改革(地方分権，地方交付税の削減など)
・郵政事業や道路公団の民営化
・構造改革特区による規制緩和策
・産業再生機構を通じた企業再生と不良債権処理の加速化
・全国総合開発計画による地域活性化

(ｱ)　0　(ｲ)　1　(ｳ)　2　(ｴ)　3　(ｵ)　4　(ｶ)　5　(ｷ)　6

問 5　文中の下線部(d)に関連して，政府は 2010 年に，『産業構造ビジョン 2010』を公表した。日本は「これから何で稼ぎ，何で雇用するか」というテーマで，今後大きな成長の可能性がある戦略分野を 5 つ示した。あてはまらないものを下記から 1 つ選び，その記号を解答欄にマークしなさい。

(ｱ)　先端分野(ロボット・バイオ・航空宇宙・IT など)
(ｲ)　環境・エネルギー課題解決産業　(ｳ)　医療・介護・健康・子育てサービス
(ｴ)　文化産業(ファッション・コンテンツ・食・観光など)
(ｵ)　加工組立型産業(自動車・電気・精密機械など)

【8】2011 駒澤大学 3/7, T方式 経営　経済　文　法－A(昼主)　法－B(夜主)

つぎの文章を読んで，下記の問いに答えなさい。

戦後復興をなしとげた日本経済は，1950 年代半ばから高度経済成長へと向かっていった。(a)産業構造の高度化と国際競争力の強化が国家的課題となる中で，中小企業と大企業の諸格差が顕在化し，(b)日本経済の二重構造が問題視された。そこで，1963 年，中小企業と大企業の間の格差是正を政策理念とした中小企業基本法が制定され，中小企業の［ 1 ］化政策が展開されていった。具体的には，中小企業を組織化し，業種別・地域ぐるみの構造改善事業が施され，中小企業全体の底上げが目指された。

高度経済成長の過程を通じて，日本経済の二重構造は改善してきた。中小製造業の中には，自社製品を開発して(c)下請けから脱し，企業規模を拡大していく中堅企業が台頭してきた。オイル・ショック後，1970 年代半ばからは，［ 2 ］型産業の担い手となるベンチャー・ビジネスも出現してきた。

(d)ベンチャー・ビジネスへの期待は，バブル経済崩壊後の長引く景気低迷期に一層高まった。しかしながら，日本では，1990 年代から開業率が廃業率を下回る逆転現象が生じており，起業にチャレンジする精神，すなわち［ 3 ］が欠けている。こうした中，中小企業の経営革新や創業の促進などを図るため，1999 年に中小企業基本法が改正された。

なお，改正後の中小企業基本法では，中小企業の定義として，製造業の場合，資本金［ 4 ］億円以下，従業員数［ 5 ］人以下と定められている。また，卸売業の場合，資本金［ 6 ］億円以下，従業員数［ 7 ］人以下と定められている。

問 1　文中の［ 1 ］～［ 7 ］にあてはまる最も適切な語句または数字を下記からそれぞれ 1 つ選び，その記号を解答欄にマークしなさい。

(ｱ)　労働集約　(ｲ)　5　(ｳ)　アウトソーシング　(ｴ)　リーダーシップ　(ｵ)　近代　(ｶ)　300
(ｷ)　アントレプレナーシップ　(ｸ)　知識集約　(ｹ)　50　(ｺ)　3　(ｻ)　グローバル　(ｼ)　100
(ｽ)　IT　(ｾ)　1　(ｿ)　500　(ﾀ)　10　(ﾁ)　資本集約　(ﾂ)　ローカル

問 2　文中の下線部(a)に関連して，誤っているものを下記から 1 つ選び，その記号を解答欄にマークしなさい。

(ｱ)　経済が発展するにつれて，第 1 次産業の比重が低下し，第 2 次産業や第 3 次産業の比重が高まる傾向を，ペティ＝クラークの法則という。
(ｲ)　1986 年，前川レポートにおいて，輸出依存型から内需主導型経済への構造転換が目指された。
(ｳ)　生産額のなかでサービスの割合が増加したり，サービス産業に従事する従業員の数が相対的に増加することを，経済のサービス化という。
(ｴ)　田中内閣による日本列島改造ブームにおいて，首都圏と地方都市の高速交通網が整備され，それと同時にテクノポリス法とリゾート法が制定された。
(ｵ)　産業構造の中心が重化学工業から，通信・情報・金融・保険などのサービス産業に移動することを，経済のソフト化という。

問 3　文中の下線部(b)に関して，誤っているものを下記から 1 つ選び，その記号を解答欄にマークしなさい。

(ｱ)　中小企業と大企業の間には，生産性，収益性，賃金において大きな格差があったものの，資本装備率においては大きな格差は存在しなかった。
(ｲ)　二重構造の背景には，家族経営を主とした零細な中小企業が多いことにより，大企業に比べて生産性が上がっていかない点が挙げられる。
(ｳ)　二重構造の背景として，中小企業における労働組合の組織率が大企業に比べて低く，労働者の立場が弱かったことが挙げられる。

(ｴ)　二重構造論では，1 国のうちに，先進国と後進国の二重構造が存在するといった認識を持たれ，単に経済成長を図るだけでは二重構造は解消しないと考えられていた。

問 4　文中の下線部(c)に関連して，誤っているものを下記から 1 つ選び，その記号を解答欄にマークしなさい。

(ｱ)　大企業の下請け・系列下の中小企業は，技術指導や資金援助を受けるメリットがあった。

(ｲ)　下請け企業は，親企業から長期継続的に一定の受注を確保できるメリットを持つ。

(ｳ)　下請け制の活用は，親企業にとって，景気変動の際の危険分散，取引コストの削減といったメリットがある。

(ｴ)　下請け企業は，親企業の経営方針によって，単価の切り下げや納期の短縮，下請け代金の支払いを引き延ばされるなど，総じて弱い立場に置かれている。

(ｵ)　1999 年の中小企業基本法の改正後，下請け取引の適正化のために，下請代金支払遅延等防止法が制定された。

問 5　文中の下線部(d)に関して，バブル経済崩壊後のベンチャー・ビジネスに対する支援施策として，誤っているものを下記から 1 つ選び，その記号を解答欄にマークしなさい。

(ｱ)　中小企業等投資事業有限責任組合法によって，ベンチャー・キャピタルと出資者の責任の範囲が明確になり，投資ルール等が整備された。

(ｲ)　個人の未公開企業に対する投資活動を優遇するために，エンジェル税制が導入された。

(ｳ)　中小企業経営革新支援法によって，資本金 1 円でも会社の設立が可能となる特例措置を設けた。

(ｴ)　大学等技術移転促進法によって産学連携を促進するとともに，「大学発ベンチャー1000 社構想」によって大学教員や学生の起業が推奨された。

【9】2010 札幌学院大学 2/7,一般（A 日程） 人文

次の文章を読み，下の問いに答えよ。

1971 年に［ A ］とドルとの交換が断たれ，ドル価値が目減りすると世界的にインフレーションが激化し，とくに原油価格が 1970 年代に 2 度も 3 倍前後跳ね上がった。原油高騰で日本は窮地に立った。表のように，日本はエネルギーの原油依存度が，1973 年に約 8 割と高く，1979 年にも 7 割を超えていたからである。我が国の（　a　）が赤字に転落し，（　b　）の日本企業も，おしなべて業績が悪化した。

［ B ］に直面した日本では，官・民あげて（　b　）から知識集約型の産業への転換をはかる一方，企業も労使一丸でヒト・モノ・カネの「減量経営」に努めた。「減量経営」とは，割高な労働力を産業ロボットに置き替え，高騰した資源を節約し，また，銀行からの借入金を減らし，［ C ］の支払い負担を抑える営みを意味していた。

「減量経営」で威力があったのはマイクロ・エレクトロニクス技術＝ME 技術だった。それは，開発国である米国では軍用技術だったが，日本では電卓開発を通じ割安な民生用技術となり，性能向上や［ D ］・軽量化に寄与した。代表例がウォークマンやビデオ・カメラであり，世界に先駆け厳しい（　c　）をクリアーした日本車だった。

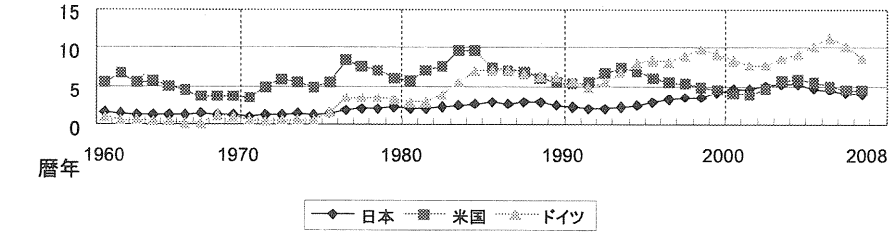
日本製品が世界中に氾濫した。米欧では，図が示すように失業が増え，対日貿易赤字が著増し，日本との（　d　）が激化した。深刻化した（　d　）を背景に，日・米・欧の 5 か国が為替相場をドル高・円安からドル安・円高へと誘導し，日本の黒字突出と国際不均衡の是正をはかろうとしたのが 1985 年の（　e　）であった。

表　主要国の一次エネルギー構成の推移（石油換算百万トン／%）

	1973年	1979年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年
日　本	77.5	71.9	55.7	56.9	54.2	49.6	46.5
米　国	45.8	46.0	40.8	39.8	38.1	38.9	40.4
ドイツ	47.7	44.0	35.2	36.4	40.6	39.3	37.5

出典：BP, Statistical Review

図　日米欧の失業率の推移　出典；ILO 統計



問 1　文中の A～D の［　　］に適当な語句を書き入れよ。

問 2　文中の a～e の(　　)に当てはまる語句を下記の語群から選び，書け。

排気ガス規制　省エネルギー技術　設備投資　プラザ合意　ルーブル合意　国際収支
経済摩擦　資源多消費型　軽薄短小型

問 3　文中の下線部は，全体の文意からどう考えるべきか。**適切でない**と思われるものを次の①～⑤のうちから一つ選び，番号で答えよ。

① 米国は ME 技術の開発で先行したが，民生用の生産技術としては日本の後塵を拝した。
② 日本でも半導体チップは当初高価だったが，電卓開発競争の過程で割安になった。
③ 日本企業が ME 技術を導入した重要な動機は銀行への利子支払いの軽減にあった。
④ 日本で ME 技術が民生用の生産技術として普及したことは貿易摩擦の激化につながった。
⑤ 日本企業の「減量経営」は ME 技術の導入と普及なしには成功裏に進まなかった。

【10】2010 西南学院大学 2/9, F日程・一般･センター併用型

次の文を読んで，問(1・2)に答えよ。

日本経済は，1973 年と 1979 年に，2 度の［ A ］を経験した。その後はインフレーションへの対策が課題であった。1970 年代後半以降，日本経済は経済成長率が 4～5%水準となり〔　ア　〕の時代へと移行した。［ A ］の後に，先進諸国は，インフレーションと不況とが同時に進行する状態である［ B ］に悩まされた。欧米諸国と比較すれば，日本経済は，輸出や生産の回復が比較的順調に進んだ。しかし，このことが，米国の貿易赤字に占める対日赤字額を増大させ，日米経済摩擦を深刻化させることになった。

それまでも，日本側は米国側から貿易不均衡を指摘されると，米国側に赤字をもたらす品目ごとに，〔　イ　〕を実施してきた。1989 年から 1990 年にかけての［ C ］では，これまでのような貿易品目ごとの対策ではない日本の経済構造や制度の是正を議題とする話し合いが要求された。これを受けて内需拡大，生産性向上，サービスの改善などを図るため，百貨店やスーパーなどが出店する場合に周辺の中小小売業者と事前の調整をすることを目的として 1973 年に制定されていた〔　ウ　〕による規制が緩和された。他方，第 25 代日銀総裁を中心とした研究会は，輸出や輸入の規制ではなく，日本における内需拡大と規制緩和によって，日米経済摩擦を解消しようとする［ D ］を提案していた。

この後も，日米経済摩擦是正の要求は弱まることはなく，1993 年からの協議では，日本市場への参入の成果をあらわす〔　エ　〕の設定や，政府保証などをめぐる論議が行われた。米国側からの〔　エ　〕

の要求に対し，日本側は管理貿易につながるとして反対した。世界貿易機関は，1986 年から始まった［　E　］の成果として 1995 年に発足したが，通商上の問題の解決方法としては，2 国間交渉のみではなく，多国間での解決の必要性を指摘している。

1980 年代後半，地価や株価は実体経済の水準を超えて高騰したが，1991 年には一転して急落した。その後，不況は深刻化して，日本経済は長期の不況を経験することになった。日本では，この不況期の 1990 年代をさして〔　オ　〕とよんでいる。

問 1　文中の［　　］(A～E)に最も適当な語を記入せよ。

問 2　文中の〔　　〕(ア～オ)に最も適当な語または語句を，下の語群(11～25)から 1 つ選んで，その番号を記入せよ。

11　スタグネーション　12　円高不況　13　失われた 10 年　14　数値目標　15　高度成長
16　総量規制　17　スーパー301 条　18　商工会議所法　19　大規模小売店舗法
20　輸出自主規制　21　デフォルト　22　ダンピング　23　安定成長　24　非関税障壁
25　リーマン・ショック

【11】2011 摂南大学 1/25,ＡＣ・Ａ日程 外国語　経営　経済　法

次の文章を読み，あとの設問に答えよ。

1985 年 9 月の先進 5 か国蔵相(財務相)・中央銀行総裁会議において［　A　］が成立した後，①円高が急速に進行するなかで，日本経済は，円高不況とよばれる深刻な不況にみまわれた。円高の影響に加えて，ますます激化していた②貿易摩擦を回避するために，企業のなかには国内の生産拠点を海外に移すものも多く，これが国内の産業基盤の衰退化をまねくという［　B　］の事態も懸念された。

円高不況や，貿易摩擦解消に向けての外国からの内需拡大要請に対応するために，政府と日本銀行は，③財政・金融面において積極的な景気拡大策を講じた。こうした政策をきっかけに 1986 年末から景気は上向きに転じ，その後，1990 年代初頭まで長期にわたる好景気がつづいた。

この好況期には，一般的な物価水準は比較的安定していたものの，金融機関による過剰な融資や企業の行き過ぎた投機行動などから，経済の実体とかけ離れて株価や地価などの資産価格が急激に上昇するバブル経済が発生した。株価や地価などの高騰は，資産効果によって消費をさらにうながし，高価格の消費財への需要が増大するなど異常に消費熱が高まった。こうしたなかで，1989 年 4 月に，④税の直間比率の見直しや安定した税収の確保などを目的として，［　C　］が導入された。［　C　］の導入後には，導入前の駆け込み需要に対する反動もみられたが，景気の拡大は依然としてつづいた。

しかし，1990 年前後に，景気の過熱をおさえるために金融引締め政策や不動産融資規制などが実施されたことから，株価や地価は急速に下落し，バブル経済は崩壊した。日本経済は一転して深刻な不況におちいり，バブル経済崩壊後の 1990 年代を中心とする時期は，［　D　］とよばれる長期の景気低迷状態がつづいた。企業の倒産が相次ぎ，雇用情勢も悪化した。とくに，バブル経済期に巨額の資金を融資した金融機関は，バブル経済の崩壊によってそのうちの相当額が回収不能になった結果，多額の［　E　］をかかえ，経営に行きづまるところも現れた。こうした状況を受けて，政府は大規模な景気対策を数次にわたって実施したが，期待された効果をあげることはできなかった。1990 年代後半以降，日本経済は，ゆるやかな⑤デフレーション(デフレ)におちいり，この結果，［　E　］とデフレという二つの大きな問題に直面することになった。

問 1　空欄［　A　］～［　E　］にもっとも適切な語句を入れよ。

問 2　下線部①に関する記述としてもっとも適切なものを，次の(a)～(d)から一つ選べ。

(a)　円高になると，日本製品のドル表示でみた価格が高くなるため，日本からアメリカへの輸出

量は一般に減少する。

(b)　円高になると，日本企業が海外企業を買収したり，海外不動産を購入したりするコストが高くなるため，これらによる日本からの資本の流出は一般に減少する。

(c)　円高になると，円の購買力が高くなるため，海外から日本に訪れる観光客数は一般に増加する。

(d)　日本のエネルギー産業は石油などの資源を海外に依存しているため，円高になると，エネルギー産業の生産コストが高まり，収益は一般に悪化する。

問 3　下線部②に関して，日米間の貿易摩擦やこれをめぐる協議についての記述としてもっとも適切なものを，次の(a)～(d)から一つ選べ。

(a)　これまで日米間で貿易摩擦が生じた品目は，機械・自動車，半導体などの組立加工製品や先端技術製品であり，繊維や鉄鋼のような軽・重工業製品は，貿易摩擦の対象にはならなかった。

(b)　貿易不均衡の是正に向けて日米双方の経済構造を改革することを目的として開かれた日米構造協議では，アメリカ側から日本の経済構造の問題として，流通制度や排他的取引・企業間の系列化などが取りあげられた。

(c)　日米構造協議を受けておこなわれた日米包括経済協議では，アメリカ側の強い要求を受けて，日本による牛肉・オレンジの輸入自由化が合意された。

(d)　1990 年代に入ると，アメリカに対する日本製品の輸出は 1980 年代に比べて大幅に減少するとともに，アメリカの景気が拡大をつづけたため，日米間で貿易をめぐる問題が生じることはなかった。

問 4　下線部③に関して，不況期における景気回復のための政策として誤っているものを，次の(a)～(d)から一つ選べ。

(a)　政府は，公共事業の増大など財政支出を拡大することによって，有効需要を増やす。

(b)　政府は，所得税の減税をおこなうことによって，個人消費の増加をうながす。

(c)　日本銀行は，市中銀行よりも高い金利で家計から預金を受け入れ，有望な民間企業に低利で資金を貸し出すことによって，民間投資を活発化させる。

(d)　日本銀行は，買いオペレーションを実施することによって，市中への資金供給量を増やす。

問 5　下線部④に関する記述としてもっとも適切なものを，次の(a)～(d)から一つ選べ。

(a)　税の直間比率とは，租税収入に占める直接税と間接税の割合であり，2007 年度実績額によって日本の国家財政をみると，直接税の割合は間接税のそれよりも大きい。

(b)　直接税は，国に直接おさめる税であり，間接税は，いったん地方公共団体が徴収した後，国におさめる税である。

(c)　所得税，法人税は直接税であり，酒税，住民税，相続税は間接税に分類される。

(d)　1949～50 年にかけて出されたシャウプ勧告は，間接税中心の税体系に重点をおいたものであり，その後の日本の税制に大きな影響を与えた。

問 6　下線部⑤に関する記述としてもっとも適切なものを，次の(a)～(d)から一つ選べ。

(a)　デフレーションのもとでは，貨幣価値が下落するため，資産を現金や預貯金で保有するよりも，土地などの不動産で保有するほうが有利になる。

(b)　デフレスパイラルとは，デフレーションとインフレーションが交互に繰り返して起きる現象をさす。

(c)　デフレーションは，政府の国債費の返済負担を軽減するという影響を及ぼす。

(d)　デフレーションは，企業から定期的に賃金を受け取るサラリーマンの実質賃金を上昇させる

という影響を及ぼす。

【12】2011 専修大学 2/12,一般(前期(全学部統一))

高度成長期から最近までの日本経済の歩みを振り返ろう。

1956 年度の『経済白書』に，「もはや戦後ではない」という有名な一節がある。この一節は，来るべき高度成長期を示唆したものと解釈されることがしばしばあるが，実はその真意は，戦後復興という特殊要因による成長は終わり，今後の成長は近代化によらなければならないとする一種の危機感であった。実際，池田勇人内閣が 1960 年に (1) を閣議決定した際には，識者の間ではその実現可能性を疑問視する見方が多かったといわれている。しかし，その後，日本経済は力強く成長した。東京オリンピック閉幕後に，オリンピック景気の反動から，(2) と呼ばれる一時的な不況に陥ったものの，日本経済はその後も成長を続け，結果的には計画を上回る実績を達成した。特に 1960 年代後半の景気拡大は極めて長く，(3) と呼ばれている。

高度成長はさまざまな要因によって支えられた。産業面では，(4) の発展が著しかった。企業はこれらの生産能力を拡張するために，積極的に設備投資を行ったが，設備投資は，(イ)「投資が投資を呼ぶ」というメカニズムでダイナミックな生産拡大をもたらすと同時に，(ロ)設備に体化された新技術の導入を通じて，国際競争力の強化や輸出の増加に大いに貢献した。消費需要が旺盛だったことも需要面から高度成長を支えた。1950 年代後半には，白黒テレビ，電気洗濯機，(5) が「三種の神器」と呼ばれ，その後，カラーテレビ，クーラー，(6) が「新三種の神器」と呼ばれ，これらの耐久消費財が急速に普及した。国際的な面では，IMF＝(7) 体制下での自由貿易の進展が大きかった。貿易の拡大は，日本製品に対して大きな市場を提供してくれるとともに，国際的な競争を通じて，日本企業の生産性向上を促した。こうして高度成長をまい進した日本経済は，1968 年についに GNP で資本主義世界 (8) の経済大国となった。

しかし，1970 年代に入ると，ニクソン・ショック，変動相場制への移行，第一次石油危機などのショックが立て続けに起こったことに加え，(9) が起きるなど，経済は大きな変動を余儀なくされた。特に石油価格の上昇は，原料コスト上昇によるコストプッシュ・インフレーションを引き起こし，その結果，世界経済はスタグフレーションに長らく苦しめられることとなった。日本経済も 1974 年には戦後初めての (10) を経験した。

しかし，こうした厳しい環境の中，日本経済は，企業の減量経営，(11)，労使協調，適切なマクロ経済政策などによって，困難を克服し，先進国の中ではいち早く回復に向かった。そして 1980 年代前半には，日本経済は，(11) などによって強化した国際競争力を武器に，自動車，家電製品等を中心に輸出を増加させ，(ハ)アメリカ等との間に深刻な貿易摩擦を引き起こすまでに至っていた。

1980 年代前半，アメリカはいわゆる (12) の問題を抱えていた。この状況を背景に，1985 年に(ニ)G5 によりプラザ合意がなされると，急速に円高が進んだ。日本の製造業は大きな打撃を受け，(ホ)産業空洞化という事態が懸念されたが，金融緩和を中心とする内需拡大政策により，円高不況は比較的速やかに終わり，1986 年末から日本経済は大型で長期の景気拡大に入っていった。(ヘ)この景気拡大は，その特徴からバブル景気と呼ばれている。バブル景気は 1990 年代前半に終焉を迎え，その後日本経済は極めて長い不況に突入した。不況がこれほどまでに長期化した理由の一つとして，金融機関の (13) の処理に時間がかかったことが指摘されている。日本のこの経験は，近年アメリカで起きた金融的混乱の解決にとって重要な参考になっている。

〔設問 1〕　本文中の空欄 (1) に入る最も適切な語句を，次の①～⑤の中から一つ選び，解答番号 1 ～ 4 のマーク解答欄にマークしなさい。

① 賃金倍増計画 ② 第一次五カ年計画 ③ 資産倍増計画 ④ 国民所得倍増計画
⑤ 全国総合開発計画

〔設問 2〕 本文中の空欄 (2) に入る最も適切な語句を，次の①～⑤の中から一つ選び，解答番号 1 5 のマーク解答欄にマークしなさい。

① なべ底不況 ② 40 年不況 ③ 円高不況 ④ 金融不況 ⑤ 岩戸不況

〔設問 3〕 本文中の空欄 (3) に入る最も適切な語句を，次の①～⑤の中から一つ選び，解答番号 1 6 のマーク解答欄にマークしなさい。

① いざなぎ景気 ② 岩戸景気 ③ 神武景気 ④ 特需景気 ⑤ IT 景気

〔設問 4〕 本文中の空欄 (4) に入る最も適切な語句を，次の①～⑤の中から一つ選び，解答番号 1 7 のマーク解答欄にマークしなさい。

① ソフトウェア産業 ② 軽工業 ③ ハイテク産業 ④ 知識集約型産業
⑤ 重化学工業

〔設問 5〕 本文中の空欄 (5) ， (6) に入る語句の組み合わせとして最も適切なものを，次の①～⑤の中から一つ選び，解答番号 18 のマーク解答欄にマークしなさい。

	(5)	(6)
①	電気冷蔵庫	電気掃除機
②	乗用車	電気冷蔵庫
③	電気冷蔵庫	乗用車
④	ステレオ	乗用車
⑤	電気冷蔵庫	電気炊飯器

〔設問 6〕 本文中の空欄 (7) に入る最も適切な語句を，次の①～⑤の中から一つ選びなさい。

① WTO ② FRB ③ IBRD ④ OECD ⑤ GATT

〔設問 7〕 本文中の空欄 (8) に入る最も適切な語句を，次の①～⑤の中から一つ選びなさい。

① 第 1 位 ② 第 2 位 ③ 第 3 位 ④ 第 4 位 ⑤ 第 5 位

〔設問 8〕 本文中の空欄 (9) に入る最も適切な語句を，次の①～⑤の中から一つ選びなさい。

① 列島改造ブーム ② 朝鮮戦争 ③ デノミネーション ④ 財閥解体 ⑤ 関東大震災

〔設問 9〕 本文中の空欄 (10) に入る最も適切な語句を，次の①～⑤の中から一つ選びなさい。

① 1%台の実質 GDP 成長 ② マイナスの実質 GDP 成長
③ 完全失業率の上昇 ④ 3%台の完全失業率 ⑤ 消費者物価指数の上昇

〔設問 10〕 本文中の空欄 (11) に入る最も適切な語句を，次の①～⑤の中から一つ選びなさい。

① 傾斜生産方式 ② ドッジ・ライン ③ 消費税の導入 ④ IT 革命
⑤ 省エネルギー技術の開発

〔設問 11〕 本文中の空欄 (12) に入る最も適切な語句を，次の①～⑤の中から一つ選びなさい。

① 少子高齢化 ② ベルリンの壁 ③ 双子の赤字 ④ モノカルチャー ⑤ 人口減少

〔設問 12〕 本文中の空欄 (13) に入る最も適切な語句を，次の①～⑤の中から一つ選びなさい。

① 不良債権 ② 新規出店 ③ 優先債権 ④ 海外進出 ⑤ 新規開業

〔設問 13〕 本文中の下線部(イ)の意味として最も適切なものを，次の①～④の中から一つ選び，解答番号 26 のマーク解答欄にマークしなさい。

① ある産業における設備投資がその産業の投資収益率を減少させ，その産業への株式投資を促すこと。

② ある産業における設備投資が他の産業の設備投資を拡大し，こうした設備投資の拡大が相互作用を通じて多くの産業に広がっていくこと。

③ ある産業における設備投資が公共投資を誘発すること。

④ ある産業における設備投資が金融市場のひっ迫を通じて金利を上昇させ，他の産業の設備投資を促すこと。

〔設問 14〕 本文中の下線部(ロ)のメカニズムとして**最も不適切なもの**を，次の①～④の中から一つ選び，解答番号 27 のマーク解答欄にマークしなさい。

① 新技術の導入がコストダウンを通じて価格を下げる。

② 新技術の導入によって新製品の開発が促進され，市場が開拓される。

③ 新技術の導入が価格の低下を通じて為替市場で円安をもたらす。

④ 新技術の導入が品質の向上を通じて市場を拡大する。

〔設問 15〕 本文中の下線部(ハ)に関して，日米貿易摩擦などへの日本側の対策として 1986 年にまとめられた報告書の通称は何か。最も適切なものを，次の①～⑤の中から一つ選び，解答番号 28 のマーク解答欄にマークしなさい。

① 竹下レポート ② 宮澤レポート ③ 中曽根レポート ④ 前川レポート

⑤ 田中レポート

〔設問 16〕 本文中の下線部(ニ)に関して，G5 を構成する国として**最も不適切なもの**を，次の①～⑤の中から一つ選び，解答番号 29 のマーク解答欄にマークしなさい。

① イギリス ② アメリカ ③ フランス ④ カナダ ⑤ 日本

〔設問 17〕 本文中の下線部(ホ)の内容として最も適切なものを，次の①～④の中から一つ選び，解答番号 30 のマーク解答欄にマークしなさい。

① 高齢化に伴い，産業における非正規雇用の比率が上昇すること。

② 人口減少に伴い，産業における外国人労働者の比率が上昇すること。

③ GDP に占める輸出の割合が 20%を上回ること。

④ 製造業の国内の工場が海外へ移転したり，閉鎖されたりすること。

〔設問 18〕 本文中の下線部(ヘ)に関して，バブル景気の特徴を表すものとして**最も不適切なもの**を，次の①～④の中から一つ選び，解答番号 31 のマーク解答欄にマークしなさい。

① 高級車などの高額商品が予想以上に売れた。

② 株や土地などの資産価格が高騰した。

③ 中国で生産された安価な衣類が飛ぶように売れた。

④ リゾートマンションへの需要が高まった。

【13】2010 大東文化大学 2/5,一般

日本社会は，1950 年代半ば以降，①高度成長期を迎え，これに伴い行政需要が大幅に拡大する。このとき，②新たな省など複数の政府機関や特殊法人が創設され，公務員数も増大した。1960 年代になり，行政機関のあり方が政府内で審議されたが，提出された答申はほとんど無視され，そのまま拡大基調は維持されることになる。その後 1970 年代に入り，第一次石油危機が起こり，日本経済は危機に陥(おちい)る。これに対応するため，政府は，A を発行して膨大な公共事業を行い，国家財政は破綻(はたん)の危機を迎えることになる。加えて，1970 年代後半には第二次石油危機があり，政府はさらなる財政支出に迫られた。その結果，1970 年代末には国家財政の公債依存度は三割を超えた。1980 年代に入ると，このように積み上がった財政赤字を解消する必要から，臨時行政調査会(第二次臨調)が設置されることになる。1981 年

に設置された第二次臨調は，解散する 1983 年までに五回の答申を行い，③三公社の民営化をはじめ，多くの改革を実現した。

第二次臨調以降は，行政改革についての審議会が連続して設置される。第二次臨調のフォローアップ機関として，三次にわたり臨時行政改革推進審議会(行革審)が設置され，規制緩和，行政手続，情報公開，地方分権などの議論が行われた。そして，1993 年の政権交代を契機に，これらの課題は次々に実施されていく。このうち④規制緩和は，政府による許認可など公的規制を少なくしようとする国際的な潮流の中で行われてきたものであり，現在まで極めて広範囲にわたる緩和措置が行われている。また，国家財政の悪化が続く中で公共事業などの政府投資についての［ B ］が重視されるようになり，行政評価や政策評価の必要性が指摘されるようになる。⑤行政手続については，1994 年に法制化され，1999 年にはパブリックコメント制度も実施に移されている。

さらに，究極の行政改革と言われた省庁再編に向け，橋本首相(当時)を議長とする行政改革会議が 1996 年に設置され，政府内の審議が始まる。内容は多岐(たき)にわたるものとなり，政治主導の意思決定に関わるもの，公務員制度改革，行政の簡素化などが議論される。結果として，⑥2001 年に，中央省庁は，国務大臣を長とする府省庁が 23 から 13 に再編された。このとき，厚生省と労働省が統合されて厚生労働省となり，道路や河川管理を行っていた建設省と港湾や観光などを担当していた［ C ］を引き継ぐかたちで国土交通省が作られるなど大幅な再編・統合が行われた。このとき同時に⑦経済財政諮問会議が作られ，行政運営における政治主導が強められることになった。

その後も，行政改革は続けられており，⑧道路公団の民営化などの特殊法人制度改革，⑨郵政改革などの改革が行われている。

問 1　空欄［ A ］にあてはまる語句として適切なものはどれか，次のア～エから一つ選びなさい。

ア　日本銀行券　イ　地域振興券　ウ　転換社債　エ　国債

問 2　空欄［ B ］にあてはまる語句として適切なものはどれか，次のア～エから一つ選びなさい。

ア　費用対効果　イ　環境影響評価　ウ　機密保護　エ　人事評価

問 3　空欄［ C ］にあてはまる語句として適切なものはどれか，次のア～エから一つ選びなさい。

ア　経済企画庁　イ　総務省　ウ　行政管理庁　エ　運輸省

問 4　下線部①の高度成長期における出来事を説明した記述として不適切なものはどれか，次のア～エから一つ選びなさい。

ア　国民年金制度が創設された。　イ　国民健康保険制度が整った。

ウ　初めての全国総合開発計画(全総)が策定された。　エ　いわゆる国民保護法が制定された。

問 5　下線部②に「新たな省など複数の政府機関や特殊法人が創設され」たとあるが，1950 年代半ばから 1960 年代に創設された政府機関や特殊法人でないものはどれか，次のア～エから一つ選びなさい。

ア　自治省　イ　日本道路公団　ウ　大蔵省　エ　日本住宅公団

問 6　下線部③にある三公社とは何か，適切なものを次のア～エから一つ選びなさい。

ア　国鉄，郵政公社，電電公社　イ　住宅公社，交通公社，電電公社

ウ　道路公社，電電公社，専売公社　エ　国鉄，電電公社，専売公社

問 7　下線部④の「規制緩和」についての記述として不適切なものはどれか，次のア～エから一つ選びなさい。

ア　生活保護制度における母子加算を廃止した。

イ　ビタミン含有のドリンク剤など医薬品の一部を，一般小売店でも販売可能とした。

ウ　労働者派遣の適用対象業務を，製造業務，建設業務などに拡大した。

エ　自家用車の車検有効期間を延長した。

問 8　下線部⑤の行政手続法が定めていることについての記述として適切なものはどれか，次のア～エから一つ選びなさい。

ア　政府が管理する情報は国民からの自己情報開示請求があったとき，開示される。

イ　政府は許認可についての審査基準や処理に要する標準期間を定め，公にする。

ウ　政府は行政の支出が適正に行われているかを調べる。

エ　有権者は一定人数の署名を集め条例を制定するよう求めることができる。

問 9　下線部⑥の中央省庁再編の際に，「庁」から「省」になった機関として適切なものはどれか，次のア～エから一つ選びなさい。

ア　通産　イ　農林水産　ウ　環境　エ　防衛

問 10　下線部⑦の「経済財政諮問会議」についての記述として適切なものはどれか，次のア～エから一つ選びなさい。

ア　内閣総理大臣を議長とし，毎年の予算編成の基本方針を示し，その内容は閣議決定される。

イ　内閣官房長官を議長とし，毎年の予算編成を行う。

ウ　総務大臣を議長とし，前年の決算について審査を行う。

エ　総理大臣以外の主要大臣と学者，経済界など民間有識者が委員となり，毎年の予算編成と予算に関する査定を行う。

問 11　下線部⑧の「道路公団の民営化」についての記述として適切なものはどれか，次のア～エから一つ選びなさい。

ア　道路公団の民営化を契機として，新たな高速道路は建設できなくなった。

イ　道路公団の民営化を契機として，高速道路料金は無料とすることが決まった。

ウ　道路公団の民営化議論が起こったのは，多額の累積債務が生じていたからである。

エ　道路公団の民営化に際し，経済界は道路建設事業への参入を求めた。

問 12　下線部⑨の「郵政改革」についての記述として不適切なものはどれか，次のア～エから一つ選びなさい。

ア　郵便事業を民営化しているのは，世界の国々の中で日本だけである。

イ　いわゆる郵政民営化法が成立したため，日本郵政は，宿泊施設である「かんぽの宿」の売却を進めたが，後に問題化した。

ウ　いわゆる郵政民営化法案を 2005 年に参議院が否決したため，小泉首相(当時)が衆議院を解散した。

エ　日本の郵政事業には，貯金，保険，郵便の三事業がある。

【14】2011 同志社大学 2/7,学部個別日程 グローバル･コミュニケーション　政策　文化情報

1950 年の朝鮮戦争による(　A　)景気をきっかけに，日本は，好況と不況を繰り返しながら，1973 年まで高い年率で経済成長を遂げてきた。しかし，第四次中東戦争の勃発にともない，反イスラエルのアラブ産油国で組織された(　ア　)が原油の輸出制限を行い原油価格が高騰したことで第一次(　イ　)が起こり，日本は景気停滞の下で(　B　)が起こるいわゆる(　C　)に陥り，1974 年には戦後はじめて経済成長率がマイナスに転じた。

その後，日本は，安定成長期に入りつつも，人員整理や一般経費削減を行うなど企業が(　D　)を行ったことや，石油にあまり依存しない自動車の開発や(　E　)産業に重点を移したことなど，企業のとった

方策が功を奏して自動車や半導体，電気製品などの分野で大きな国際競争力を得て，1970 年代後半から輸出が拡大していった。

1980 年代前半には，日本の貿易黒字は急速に拡大し，(a)欧米諸国との貿易摩擦が深刻化した。(b)1985 年に開かれた G5 では，アメリカの貿易赤字を改善するために，各国で協調して(　F　)を是正することで合意したが，その結果，ドルに対して急激な(　G　)が起こり，日本では(　G　)不況となった。これに対して，日本政府と日本銀行は，金融緩和政策をとり，企業も合理化を進め，原材料や資源を安く輸入したり，海外に工場を移したりするなど(　G　)に対応した戦略をとった結果，日本経済はまた好況に転じた。しかし，その後も日本銀行が(　H　)政策を続けたため，余剰な資金が株や債券，土地などに投機的に投資されるようになり，実体のない価格上昇を引き起こすバブル経済が生じた。

日本銀行は，地価の高騰を抑えるために金利の引き上げを行ったが，1989 年に今度は地価が暴落し，土地・建物への投機のために銀行から貸し出されていた資金が回収できない(　I　)となり金融機関の経営が圧迫された。政府は，(　H　)政策と公共投資の拡大によって景気回復をはかろうとしたが，企業の設備投資は思ったようには伸びず，長い不況を迎えることとなった。

〔設問 1〕　文中の(　ア　)と(　イ　)に最も適切な語句を，解答欄Ⅰ－甲のアにはアルファベットで，イにはカタカナで記入せよ。

〔設問 2〕　文中の(　A　)～(　I　)に最も適切な語句を，下の語群から 1 つ選び，その番号を解答欄Ⅰ－乙の A～I に記入せよ。

1．ユーロ高　2．投資拡大　3．神武　4．デフレーション　5．ヘッジファンド　6．ドル高
7．スタグフレーション　8．岩戸　9．減量経営　10．高金利　11．金利の自由化　12．サービス
13．貸し渋り　14．インフレーション　15．円安　16．特需　17．円高　18．ニッチ
19．不良債権　20．低金利　21．経営拡大　22．スタグネーション　23．エレクトロニクス

〔設問 3〕　下線部(a)に関連して，1980 年代後半には日米間の貿易不均衡が拡大し，1989 年から 1990 年にかけて日米間で貿易不均衡是正を目的とする話し合いが持たれたが，これを何と呼ぶか。解答欄Ⅰ－甲に漢字 6 字で記入せよ。

〔設問 4〕　下線部(b)に関連して，次の文章を読み(　ウ　)～(　オ　)に最も適切な語句を，解答欄Ⅰ－甲のウとエには漢字で，オにはカタカナで記入せよ。

G5 は，先進 5 カ国の財務相と(　ウ　)総裁による国際経済問題を協議する会議のことである。1985 年秋に開かれた会議では，(　エ　)市場に協調介入してドルの市場価格を是正することで合意した。この合意のことを会議が開かれたホテルの名称から(　オ　)合意と呼ぶ。

【15】2011 同志社大学 2/10,学部個別日程 社会

日本の高度経済成長は，一般には 1955 年から 1973 年のオイルショックまでの，未曾有ともいえる経済発展をさす。この間，1956 年度の経済白書では，(　ア　)という言葉とともに，戦後復興の完了が宣言された。

また，1960 年には池田勇人内閣によって(　イ　)計画が策定された。これは，1961 年度から 1970 年度にかけて，社会資本の充実と(a)産業構造の高度化を図りながら，この 10 年間で(b)GNP を 2 倍にすることを目標にしたものであったが，その実現は計画よりも早く，一人当たりの(c)国民所得でいえば，1967 年に 2 倍となった。

一方で高度経済成長は，三大都市圏を中心とした都市部に人口の集中を生み，過密による様々な都市問題の深刻化を招いていくことになる。こうした状況に対応するための都市の再開発は，高層ビル群の乱立やニュータウンの造成を繰り返すことで，さらなる人口の集中化をもたらすことになった。そして

農村部においては，とりわけ若年層を中心とした人口の流出が深刻化し，急激な過疎化の進展によって，(d)地域社会としての形態維持が困難な状態に瀕するコミュニティも登場してきた。

中央と地方，都市部と農村部のこうした落差は，今日に至るまで大きな課題であり続けているが，1970年代後半頃より「地方の時代」が謳われ，いわゆる「まちおこし」や「まちづくり」などの運動が各地で展開されていくようになる。地域経済の活性化のために，一村一品運動を展開した(　A　)県や，(　B　)保存運動がきっかけとなり，観光開発に成功した，小樽や馬籠などの例も見られた。こうした，地方の観光開発やリゾート開発でしばしば主導権を握ったのが，いわゆる(　C　)セクターと呼ばれる事業体であった。これは，自治体と民間が共同出資して発足させた事業体であるが，失敗した場合，多額の赤字を抱えてしまうことによって，住民に対するしわ寄せは大きなものとなってしまう。

そうしたなか今日，(e)「新たな公」という言葉がしばしば使われる。(　D　)が管轄省庁として推進した，いわゆる(f)平成の大合併の動きが一定の沈静化を見た状況下，地方公共団体と住民がいかにより良く連携しながら，豊かな地域社会をつくっていくかという問題意識からこのような言葉が生まれたといっても良いだろう。

〔設問1〕　文中の(　ア　)と(　イ　)に最も適切な言葉と語句を，解答欄Ⅳ－甲のアとイに記入せよ。ただし，アは9字で，イは漢字で記入せよ。

〔設問2〕　下線部(a)に関連して，経済発展に伴い第1次産業の比重が低下し，第2次・第3次産業の比重が上昇することを指摘した理論は何か。最も適切な語句を，下の語群から1つ選び，その番号を解答欄Ⅳ－乙に記入せよ。

1．比較生産費説　2．有効需要の原理　3．クラークの法則　4．ジュグラーの波

〔設問3〕　下線部(b)を，適切な日本語にして解答欄Ⅳ－甲に漢字で記入せよ。

〔設問4〕　下線部(c)を，適切な略語にして解答欄Ⅳ－甲にアルファベット大文字で記入せよ。

〔設問5〕　下線部(d)を表す語として，最も適切な語句を，下の語群から1つ選び，その番号を解答欄Ⅳ－乙に記入せよ。

［語群］

1．スプロール化現象　2．限界集落　3．ドーナツ化現象　4．地域格差

〔設問6〕　文中の(　A　)～(　D　)に最も適切な語句を，下の語群から1つ選び，その番号を解答欄Ⅳ－乙のA～Dに記入せよ。

1．三重　2．愛媛　3．大分　4．宮城　5．町並み　6．文化財　7．史跡　8．産業遺産
9．第二　10．分離　11．分割　12．第三　13．第一　14．財務省　15．総務省　16．国土交通省
17．経済産業省

〔設問7〕　下線部(e)に関連して，下記の文中の(　ウ　)に最も適した語句を，解答欄Ⅳ－甲にアルファベット大文字3字で記入せよ。

この実現のためには，市民や市民団体の積極的参画が不可欠とされ，非営利組織の存在が重視されている。そこで，市民活動を促進することを目的にした，(　ウ　)法が1998年に成立した。

〔設問8〕　下線部(f)に関連して，次の文中の(　エ　)～(　カ　)に最も適切な語句を，解答欄Ⅳ－甲の(　エ　)～(　カ　)に記入せよ。ただし(　エ　)と(　カ　)には漢字で，(　オ　)には数字で記入せよ。

合併関連三法が，2005年から5年間を合併推進措置の対象期間と定め，これを実施した。従来3200あまり存在した市町村を3分の1程度に削減することを目標に全国的に推進されたその目的は，地方公共団体の行財政能力の強化にあった。これに対して，国による合併の促進への反対や疑問の声も上がり，その是非をめぐって住民投票が実施された市町村もあった。ただ人口減少や高齢化への対応の

ため合併が不可避の地方公共団体もあり，国は(　エ　)指定都市に加え，人口(　オ　)万人以上の都市を(　カ　)市として，一定の権限を認める制度をつくった。

【16】2010 東洋大学 2/8, A・C・D方式

次の文章を読み，下の問いに答えよ。

1950 年以降 2000 年に至るまで，日本は大きな不況を幾度も経験してきた。

日本経済は 1950 年代半ば頃から(a)高度経済成長と呼ばれる驚くべき成長を遂げてきたが，その間にも「(b)なべ底不況」，「証券不況」，「40 年不況」といった(c)景気の波の影響を受けてきた。これらの影響を受けながらも，日本の実質経済成長率は 1955 年から第一次石油危機の起こった［ d ］年まで約［ e ］%前後を保ち，GNP も 6 倍近くに拡大した。このようにして，日本は 1968 年には資本主義社会において第［ f ］位の「経済大国」となったのである。この要因としては，(g)国内環境における条件，経済的要素，社会制度の変革や国際環境の安定化といったものが挙げられる。

しかし，この経済成長も第一次石油危機による［ h ］が一般化するなかで減速していった。第一次石油危機以降 1980 年代前半までの年平均成長率は約［ i ］%にとどまるなど，日本経済は質的転換を迫られることとなった。この状況に対応するため，(j)産業構造の転換が行われたり，また個別の企業も減量経営に務めたりすることによって，日本は他国に先駆けて不況から脱出することができたのである。

その後，1985 年の(k)プラザ合意を契機として円高が急速に進み，輸出依存の日本経済は大きな打撃を被った。この「円高不況」後，ルーブル合意により［ l ］ことによって景気は上向きに転じ，以後(m)1990 年代初頭に至るまで長期間の好景気を持続させることとなる。バブルの崩壊後，日本経済は一転して「(n)失われた 10 年」と呼ばれる深刻な景気低迷にみまわれることとなった。

問 1　下線部(a)につき，**この時期に行われたものではない**日本政府の施策を，以下の中から一つ選べ。［ 24 ］

①　OECD への加盟　②　前川レポートの発表 ③　東海道新幹線の開通
④　ケネディ・ラウンド交渉妥結　⑤　中小企業基本法の制定

問 2　下線部(b)の直後に起こった好景気の波として適切なものを，以下の中から一つ選べ。［ 25 ］

①　朝鮮特需　②　神武景気　③　岩戸景気　④　オリンピック景気　⑤　いざなぎ景気

問 3　下線部(c)に関連し，周期的な景気循環のパターンの一つである「キチンの波」の説明として最も適切なものを，以下の中から一つ選べ。［ 26 ］

①　7～12 年程度の周期で起こる景気循環である　②　建設投資の景気循環である
③　設備投資の景気循環である　④　在庫投資の景気循環である
⑤　50 年程度の景気循環である

問 4　空欄［ d ］，［ e ］，［ f ］に当てはまる最も適切な数値の組み合わせを，以下の中から一つ選べ。［ 27 ］

	D	e	f
①	1973	20	3
②	1971	20	2
③	1979	10	1
④	1973	10	2
⑤	1971	20	1

問 5　下線部(g)に関連し，正しい年代順に並べたものを，以下の中から一つ選べ。 28

① 国民所得倍増計画発表 → GATT11 条国へ移行 → IMF8 条国へ移行 → 戦後初の赤字国債の発行 → 資本取引自由化の決定

② 戦後初の赤字国債の発行 → IMF8 条国へ移行 → 資本取引自由化の決定 → GATT11 条国へ移行 → 国民所得倍増計画発表

③ IMF8 条国へ移行 → 資本取引自由化の決定 → GATT11 条国へ移行 → 国民所得倍増計画発表 → 戦後初の赤字国債の発行

④ 戦後初の赤字国債の発行 → GATT11 条国へ移行 → 国民所得倍増計画発表 → 資本取引自由化の決定 → IMF8 条国へ移行

⑤ GATT11 条国へ移行 → 国民所得倍増計画発表 → 戦後初の赤字国債の発行 → IMF8 条国へ移行 → 資本取引自由化の決定

問 6　空欄 h に入る最も適切な用語を，以下の中から一つ選べ。 29

① インフレーション ② インフレターゲティング

③ デフレーション ④ デフレスパイラル ⑤ スタグフレーション

問 7　空欄 i に入る最も適切な数値を，以下の中から一つ選べ。 30

① 2 ② 4 ③ 6 ④ 8 ⑤ 10

問 8　下線部(j)について**最も不適切な説明**を，以下の中から一つ選べ。 31

① 1980 年から 1990 年まで，国内総生産における第二次産業の割合は低下している

② 就業人口における第二次産業の割合は 1980 年代前半まで増加し続けた

③ 就業人口における第一次産業の割合は，1960 年代以降 2000 年まで下がり続けている

④ 就業人口における第三次産業の割合は，1960 年代以降 2000 年まで下がっていない

⑤ 国内総生産における第三次産業の割合は，1980 年から 2000 年まで約 10%増加した

問 9　下線部(k)に**参加していない国の名称**を，以下の中から一つ選べ。 32

① アメリカ合衆国 ② フランス ③ カナダ ④ 西ドイツ ⑤ イギリス

問 10　空欄 l に入る最も適切な文章を，以下の中から一つ選べ。 33

① 急激なドル高を抑えた ② スミソニアン体制を確立した

③ 為替相場が安定を取り戻した ④ アメリカが純債務国に転落した

⑤ 協調介入を阻止した

問 11　下線部(m)の説明として**最も不適切なもの**を，以下の中から一つ選べ。 34

① 低金利の下で資金が調達された

② 調達された資金は株式や土地の投機的売買に向けられた

③ エクイティ・ファイナンスによる資金調達が活発になった

④ 日本銀行による金融引き締めにより景気が後退した

⑤ 第二次世界大戦後最長の好景気であった

問 12　下線部(n)の説明として最も適切なものを，以下の中から一つ選べ。 35

① 公共支出が拡大された ② IT やバイオテクノロジーといった分野でアメリカを追い越した

③ 日経平均株価が 15000 円以上上昇した ④ 海外から日本国内に工場が回帰した

⑤ 失業率が低下した

【17】2011 立命館大学 2/2,文系Ａ方式

第二次世界大戦後の 1950 年代および 60 年代をとおして日本経済は急成長をとげ，①高度経済成長と呼ばれる経済発展が実現された。1950 年代後半以降にはエネルギーの供給源がそれまでの石炭から石油へと転換される［ A ］がすすんだが，この時期の経済成長において原油価格の安定は大きな意味をもった。そのような条件にも支えられるかたちで，鉄鋼業や化学産業といったエネルギー多消費型の産業が大きく発展することになった。ことに石油化学ではコンビナートが各地域につくられたが，この産業では，②生産が一定の地域において集団的に行われることによる生産や流通に必要な経費の節約が追求された。

しかし，石炭と同様に石油も再生が可能ではない［ B ］性資源であり，すでに 1972 年には，③天然資源・エネルギーが有限であることを強調した報告書が出されている。その翌年には第一次石油危機がおこり，④産油国によって形成された組織による価格の大幅な引き上げによって原油価格は著しく上昇した。この石油危機は世界経済に大きな影響を及ぼし，日本経済の成長も大幅に減速した。［ C ］年には再び石油危機がおこり，それは第二次石油危機と呼ばれたが，日本では，省エネへの取り組み，賃金上昇の抑制，金融引き締めなどにより，その影響は第一次石油危機に比べると小さなものにとどまった。

このように，日本経済はエネルギー価格上昇の時代に向けての対応を迫られ，省資源・省エネルギーの取り組みが積極的に推進されることになった。その後，1990 年代に入ってからも，⑤経済成長，環境保全やエネルギーの安定供給の調和をはかるための計画が推し進められるなど，資源・エネルギー問題への取り組みは一層強化されてきた。また化石燃料の利用による大気汚染の問題も深刻なものとなっており，二酸化炭素の発生による地球温暖化への対応は重要な課題となっている。こうした点からも，化石燃料の使用を抑制し，⑥長期的に化石燃料への依存度を引き下げるなどの努力が進められており，たとえば 1997 年に日本で開催された会議で採択された［ D ］は国際的な取り組みの成果である。また［ E ］というかたちでの税制の導入も化石燃料への依存度を減らすための一つの手段である。さらに原子力，太陽エネルギー，天然ガスなどの石油［ F ］エネルギーの利用を促進することも重要である。そのほか，発電の際に発生する廃熱を利用するなどのエネルギーの［ G ］の促進によってエネルギーの有効利用を追求することも重要となっている。

〔1〕　［ A ］～［ G ］にあてはまるもっとも適切な語句または数字を記入せよ。

〔2〕　下線部①に関して，次の問いに答えよ。

(a)　この時期にみられた大型景気の順番を正しく示したものを以下の中から一つ選び，記号で答えよ。

（あ）　岩戸景気→神武景気→オリンピック景気→いざなぎ景気

（い）　いざなぎ景気→神武景気→岩戸景気→オリンピック景気

（う）　神武景気→岩戸景気→オリンピック景気→いざなぎ景気

（え）　岩戸景気→オリンピック景気→いざなぎ景気→神武景気

(b)　この時期の高度経済成長を可能にした要因として**適切でないもの**を次の中から一つ選び答えよ。

（あ）　自由貿易の進展　（い）　公害問題の克服　（う）　企業における活発な設備投資の展開

（え）　外国の技術の導入

〔3〕　下線部②に関して，そのような経済的メリットのことを何というか。

〔4〕　下線部③に関して，ローマ・クラブによって出されたこの報告書のタイトルは何というか。

〔5〕　下線部④に関して，この組織の名称を何というか。英語の略称を**アルファベット**で答えよ。

〔6〕　下線部⑤に関して，1993 年に開始されたエネルギー・環境領域総合技術開発推進計画の通称名は何というか。

〔7〕　下線部⑥に関して，そうした取り組みを促進するために 1998 年に日本で制定された法律を何というか。

【18】2011 早稲田大学 2/19,一般(文科系(A方式)) 教育

次の文章を読み，設問に答えなさい。

日本経済は,リーマンショック後の厳しく深い景気後退を経て,2009 年春頃から持ち直し局面にある。ただしこれは［ 1 ］や経済対策の効果にけん引された面が依然として強く,国内民需を中心とする自律的な回復には今一歩の状況である。今後はいかに所得面と［ 2 ］面の好循環を生み出し，持続的な回復軌道に乗せていくかが課題である。その一方で，経済活動水準が依然低いこともあって，日本経済は数々の重荷を背負っている。その端的な例が，設備や雇用の過剰感，物価の持続的下落すなわち［ 3 ］，さらには税収減等を通じた財政状況の悪化であり，これらをどう克服していくかが問われている。

こうした問題意識から，次の 3 つの論点について検討する。第一が，実体面から見た景気の動向である。先行きとの関係では，外需を取り巻く環境，公共投資削減の影響，民需の自律的要素の見極めが焦点となる。第二は，［ 3 ］の現状と金融資本市場の動向である。特に，主要国では我が国だけが［ 3 ］に陥ったことから，その構造的な背景を探ることに力点を置く。第三は，財政を巡る論点である。現在の財政の持続可能性について警鐘を鳴らすだけでなく，(a)国際的な比較などを通して我が国財政の構造的な問題を抽出する。

(b)我が国の景気は 2007 年 10 月をピークに後退局面に入り，2008 年 9 月のリーマンショック後は急速な景気の悪化を経験した。その結果，実質 GDP では，2008 年 4－6 月期から 2009 年 1－3 月期にかけての約 1 年間，前期比マイナスが続くこととなった。2009 年 4－6 月期になってようやく前期比プラス成長に転じたが，その後の持ち直しの動きを実質 GDP と GDP ギャップを見ることで振り返ると，次のような特徴が指摘できる。

第一に，［ 1 ］と個人消費がけん引した。［ 1 ］増加の背景には，［ 4 ］を始めとする海外景気の改善があるが，世界各国における在庫の急速な圧縮に伴う在庫復元効果という面もあり強めの数字となった。個人消費も 2009 年 4－6 月期以降にプラスとなり，実質 GDP の押し上げ要因となっている。エコカー減税・補助金や家電関連の［ 5 ］制度などの政策が，［ ア ］消費を押し上げることで個人消費を増加させた面が強いと考えられる。

第二に，その一方で，［ 6 ］や住宅投資など他の民間需要は弱い動きを続けてきた。海外経済の改善による［ 1 ］増加,経済対策に支えられた個人消費の伸びといった要因が日本経済の持ち直しを支えてきたが，今後は，こうした動きが企業や家計の所得やマインド面の改善などを通じ，所得面と［ 2 ］面の好循環を生み出し，［ 6 ］や住宅投資，個人消費の自律的回復につながっていくかがポイントになる。

第三に，需給ギャップは 2009 年 4－6 月期以降の景気持ち直しとともに，マイナス幅の縮小傾向が見られる。2009 年 1－3 月期に潜在 GDP 比 8%程度の大幅なマイナスを記録した後，GDP ギャップは緩やかに縮小している。しかし，依然としてマイナス幅は大きく，経済全体として大幅な［ 7 ］が続いている。この大幅な［ 7 ］の存在が，設備や雇用の過剰感を通じて，設備投資の抑制や雇用環境の厳しさにつながっており，また，物価面においては，需給環境の緩みから継続的な物価の下押し圧力となっている。

（経済財政白書平成 22 年度版より）

設問

(1) 空欄［ 1 ］～［ 7 ］に当てはまる最も適切な語句を記しなさい。

(2) 空欄［ ア ］に下記選択肢から最も適切な記号を選び，解答欄に記しなさい。

a 非耐久財 b 半耐久財 c 耐久財 d サービス

(3) 下線部(a)について，以下の文章の空欄［ ① ］，［ ② ］に下記選択肢から最も適切な記号を選び，解答欄に記しなさい。

国債発行残高の対 GDP 比は，OECD の見通し(2010 年)によれば，財政危機が問題となっているギリシアで約［ ① ］%，日本では約［ ② ］%である。

a 20 b 60 c 130 d 150 e 200 f 300

(4) 下線部(b)について，以下の文章の空欄［ ① ］，［ ② ］に当てはまる最も適切な語句を記しなさい。

景気が好景気と不景気を繰り返す現象は［ ① ］と呼ばれる。第 1 次石油危機時の狂乱物価と不況の併存した状態は［ ② ］と言われる。

【19】2010 早稲田大学 2/19,一般(文科系(A方式)) 教育

2008 年秋の世界金融危機が引き金となった世界同時不況は，日本にも多大な影響を及ぼしている。わが国の経済構造は近年［ 1 ］依存度が高く，そのため世界的な不況による急激な需要減少はわが国の［ 1 ］の大幅な減少へと繋がり，それを受けて国内の生産も大幅に落ち込んだ。生産の急激な落ち込みにより雇用問題が深刻化した。その後，生産に一部回復の兆しが見られるものの，失業率はなお高く，雇用問題の改善までには相当時間がかかると言われている。このような状況にあって，医療，［ 2 ］，環境，農業関連の分野が雇用の受け皿として期待されている。

雇用の受け皿のひとつとして期待されている農業を考えてみよう。2008 年総農家戸数は 252 万戸，農業就業人口は 299 万人といわれている。2006 年，日本農業は出荷額でみて 9 兆 7000 億円，原材料などの中間投入物の価値を差し引いた［ 3 ］でみて 4 兆 7000 億円を生み出す産業である。国内総生産に占める農業の割合は［ ア ］%，また総就業者数に占める農林業就業者数の割合(労働力調査)は 3.9%である。1960 年には国内総生産に占める農業の割合は 10%弱，総就業者数に占める農林業就業者数の割合(労働力調査)は［ イ ］%以上であった。経済発展に伴い全産業に占める農業の比重は低下し，製造業へと移り，さらにサービス業へと比重が移った。これは日本に限らず見られる傾向で［ 4 ］と言われる。ちなみに，日本の代表的なある総合家電メーカーの 2007 年売上高は 9 兆 700 億円で，従業員数は 31 万人である。

日本の農業が抱える問題点として，よく言われるのは，以下の 3 点である。①耕作面積が狭く経営規模が零細で，生産性が低い。兼業農家によっては農地を手放さないこともあり，専業的農家の規模の拡大を通じての生産性向上と所得増加が困難となっているとも言われている。②担い手が高齢化し，65 歳以上の就業者が［ ウ ］%を占めている。ところが新たに農業に携わろうとする人はそれほど多くない。特に，若者の就農は少ない。③(a)食料自給率が低い。これら問題の解決は，農業が同時に雇用の受け皿となりうるかどうかにも関わってくるであろう。

1997 年に制定された新たな農業基本法「食料・農業・農村基本法」では，①食料の［ 5 ］，②多面的機能の発揮，③農業の持続的発展，④農村の振興，を政策理念として掲げる。農業生産物市場は(b)多数の供給者と多数の需要者からなる市場であるが，政府による規制・保護が長らく続いてきた。新しい基本法では，市場重視の視点が取り入れられている。地域・ブロック別の農産物生産を見れば，そこには地域ごとに異なる生産・流通・加工の仕組みがあることが分かる。北海道地域は，大規模経営で夏季を中心とする主要食材供給基地であり，農業産出額は全国の 12%を占める。東北・北陸地域は，春から秋季にかけて米が大きなウエイトを占める食材供給基地であり，農業産出額は東北・北陸地域で全国の 22%を占める。(c)関東地域は，年間を通じて首都圏への食材供給基地で，全国の 19%の産出額を占める。九州地域は，全国の産出額の 19%を占め，秋から春にかけての食材と(d)［ A ］の供給基地である。このように地域ごとに食のシステムは異なる。「食料・農業・農村基本法」が掲げる政策理念を達成するには，この様な地域の特性も考慮しなければならないであろう。

設問

(1) 空欄［ 1 ］～［ 5 ］にあてはまる最も適切な語句を記しなさい。

(2)　空欄［　ア　］～［　ウ　］に下記の選択肢から最も適切な記号を選び，解答欄に記しなさい。

a　0.9　b　2.5　c　25　d　35　e　41　f　61　g　81

(3)　下線部(a)～(d)に関して，以下の設問に答え，解答欄に記しなさい。

イ　下線部(a)について，国が目標としている自給率(カロリーベース)は何パーセントか。

ロ　下線部(b)の市場で，価格調整メカニズムが十分に機能する市場は何と言われるか。

ハ　下線部(c)について，食材供給の特徴としてあげられるのは，畜産物，果実，野菜，小麦のどれか。ひとつを選び解答欄に記しなさい。

ニ　下線部(d)について，空欄［　A　］に当てはまるのは，畜産物，果実，野菜，小麦のどれか。ひとつを選び解答欄に記しなさい。

【1】2011 関西大学 2/4,学部個別日程(３教科型) 外国語　社会安全　商　政策創造　文

問(A)　1　(チ)　2　(キ)　3　(ス)　4　(コ)　5　(タ)　6　(シ)　7　(オ)　8　(ケ)

問(B)　(エ)　問(C)　(イ)

【2】2010 関西大学 2/3,学部個別日程(３教科型) 外国語　経済　社会　人間健康　政策創造

問(A)　1　(シ)　2　(ト)　3　(ナ)　4　(オ)　5　(ウ)　6　(コ)　7　(セ)

問(B)　(エ)　問(C)　(イ)　問(D)　(エ)

【3】2010 関東学院大学 2/6,一般(前期日程２・３科目型・得意科目重視型) 経済　法　人間環境　文

問１　(33)　5　(34)　3　(35)　1　(36)　4　問２　5　問３　2　問４　4　問５　3

【4】2009 九州産業大学 2/1,一般(前期日程) 経営　経済－昼主　芸術　国際文化　商１部

問１　1　(ア)　2　(ウ)　3　(イ)　4　(エ)　5　(エ)　6　(ウ)　7　(イ)

問２　(ウ)　問３　(ア)　問４　(ア)

【5】2011 京都産業大学 1/29,前期日程(３科目型) 外国語　経営　経済　文化　法

問１　4　問２　2　問３　4　問４　4　問５　1　問６　1　問７　3　問８　3

問９　2　問10　4　問11　3

【6】2011 國學院大学 2/2,Ａ日程(３教科型)

問１　ア　問２　エ　問３　オ　問４　イ　問５　ア　問６　イ　問７　ウ　問８　ウ

問９　ア　問10　イ　問11　ウ　問12　イ　問13　イ，カ

【7】2011 駒澤大学 2/8,Ｓ・Ｔ方式 経営　文

問１　1　(チ)　2　(コ)　3　(ウ)　4　(エ)　5　(オ)　6　(ス)　7　(ツ)　8　(ク)

問２　(ウ)　問３　(ア)　問４　(オ)　問５　(オ)

【8】2011 駒澤大学 3/7,Ｔ方式 経営　経済　文　法－Ａ(昼主)　法－Ｂ(夜主)

問１　1　(オ)　2　(ク)　3　(キ)　4　(コ)　5　(カ)　6　(セ)　7　(シ)

問２　(エ)　問３　(ア)　問４　(オ)　問５　(ウ)

【9】2010 札幌学院大学 2/7,一般(Ａ日程) 人文

問１　A　金　B　石油危機［原油危機，オイルショック］　C　金利［金融費用，利子 など］

D　小型化［ダウンサイジング,縮小化］問２　a　国際収支　b　資源多消費型　c　排気ガス規制

d　経済摩擦　e　プラザ合意　問３　③

【10】2010 西南学院大学 2/9,Ｆ日程・一般･センター併用型

問１　A　石油危機［石油ショック］　B　スタグフレーション　C　日米構造協議

D　前川レポート　E　ウルグアイ・ラウンド 問２　ア　23　イ　20　ウ　19　エ　14　オ　13

【11】2011 摂南大学 1/25,ＡＣ・Ａ日程 外国語　経営　経済　法

問１　A　プラザ合意　B　産業(の)空洞化　C　消費税　D　失われた10年　E　不良債権
問２　(a)　問３　(b)　問４　(c)　問５　(a)　問６　(d)

【12】2011 専修大学 2/12,一般(前期(全学部統一))

〔設問1〕　④　〔設問2〕　②　〔設問3〕　①　〔設問4〕　⑤〔設問5〕　③　〔設問6〕　⑤
〔設問7〕　②　〔設問8〕　①〔設問9〕　②　〔設問10〕　⑤〔設問11〕③〔設問12〕　①
〔設問13〕②〔設問14〕　③〔設問15〕　④〔設問16〕　④〔設問17〕　④〔設問18〕　③

【13】2010 大東文化大学 2/5,一般

問１　エ　問２　ア　問３　エ　問４　エ　問５　ウ　問６　エ　問７　ア　問８　イ
問９　ウ　問10　ア　問11　ウ　問12　ア

【14】2011 同志社大学 2/7,学部個別日程 グローバル･コミュニケーション　政策　文化情報

〔設問1〕ア　OAPEC　イ　オイルショック　〔設問2〕　A　16　B　14　C　7　D　9　E　23
F　6　J　15　H　20 I　19　〔設問3〕　日米構造協議　〔設問4〕ウ　中央銀行　エ　為替
オ　プラザ

【15】2011 同志社大学 2/10,学部個別日程 社会

〔設問1〕ア　もはや戦後ではない　イ　国民所得倍増　〔設問2〕　3　〔設問3〕　国民総生産
〔設問4〕　NI　〔設問5〕　2　〔設問6〕　A　3　B　5　C　12　D　15　〔設問7〕　NPO
〔設問8〕　エ　政令　オ　30　カ　中核

【16】2010 東洋大学 2/8,Ａ・Ｃ・Ｄ方式

問１　②　問２　③　問３　④　問４　④ 問５　①　問６　⑤　問７　②　問８　②
問９　③　問10　③　問11　⑤　問12　①

【17】2011 立命館大学 2/2,文系Ａ方式

〔1〕　A　エネルギー革命　B　枯渇　C　1979　D　京都議定書　E　炭素税　F　代替
G　コジェネレーション　〔2〕　(a)　(う)　(b)　(い)　〔3〕　規模の経済　〔4〕　成長の限界
〔5〕　OPEC［石油輸出機構］　〔6〕　ニューサンシャイン計画　〔7〕　(地球)温暖化対策推進法

【18】2011 早稲田大学 2/19,一般(文科系(Ａ方式)) 教育

(1)　1　輸出　2　支出　3　デフレーション　4　新興国　5　エコポイント　6　設備投資
7　需要不足 (2)　c (3)　①　c　②　e (4)　①　景気循環［景気変動］　②　スタグフレーション

【19】2010 早稲田大学 2/19,一般(文科系(Ａ方式)) 教育

(1)　1　輸出　2　福祉［介護］　3　農業総生産［付加価値］　4　ペティ・クラークの法則
5　安定供給の確保　(2)　ア　a　イ　c　ウ　f　(3)　イ　45%　ロ　完全競争市場
ハ　野菜　ニ　畜産物